

第 2 章

対象施設の現状

第2章 対象施設の現状

1. 本庄市の概況

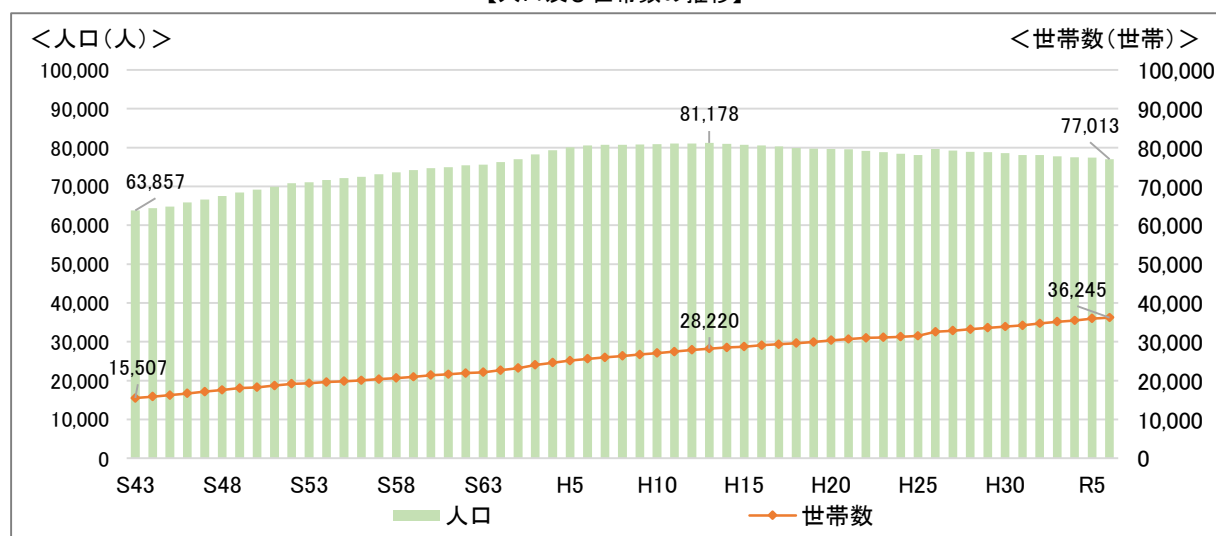
(1) 人口・世帯の動向

1) 総人口・世帯数の推移

人口（住民基本台帳人口）の推移については、昭和43年の63,857人（旧本庄市と旧児玉町の合計）から増加が続き、平成13年の81,178人をピークに近年は減少が続いており、令和6年には77,013人（平成13年から4,165人の減少）となっています。

一方、世帯数については、昭和43年の15,507世帯から、令和6年には36,245世帯となり、約2.3倍に増加しています。また、一世帯当たり人口は減少が続いており、昭和43年の約4.1人から令和6年には約2.1人になっています。

【人口及び世帯数の推移】



※上記人口は、住民基本台帳人口を示す。

※平成17年以前は、旧本庄市と旧児玉町の合計を示す（以下、本章において同様）。

※基準日は、下記の年を除き、各年4月1日現在。

・旧本庄市の昭和43年は基準日2月29日現在、昭和44・45・47年は基準日3月31日現在、昭和49年から昭和51年は基準日5月1日現在、昭和52年は基準日6月1日現在の人口。

・旧児玉町の昭和43年は5月1日現在の人口。

（資料：本庄市人口統計資料）

2) 年齢別人口の推移

平成12年と令和2年の男女年齢5歳階級別の人口を比較すると、少子高齢化の進行が顕著に現れており、0～14歳の人口が減少し、60代以上の人口が増加しています。

また、従属人口指数（生産年齢[15～64歳]人口に対する従属人口[年少[0～14歳]人口と老年[65歳以上]人口]の比率）や老年化指数は、平成12年以降増加しており、将来的な社会的扶養負担の増加が危惧されます。

【人口指標の推移】

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年
年少人口指数	23.0	21.7	19.7	19.4	19.5
老年人口指数	25.7	30.1	35.6	44.6	49.6
従属人口指数	48.7	51.8	55.3	63.9	69.1
老年化指数	112.0	138.7	180.6	230.3	254.8

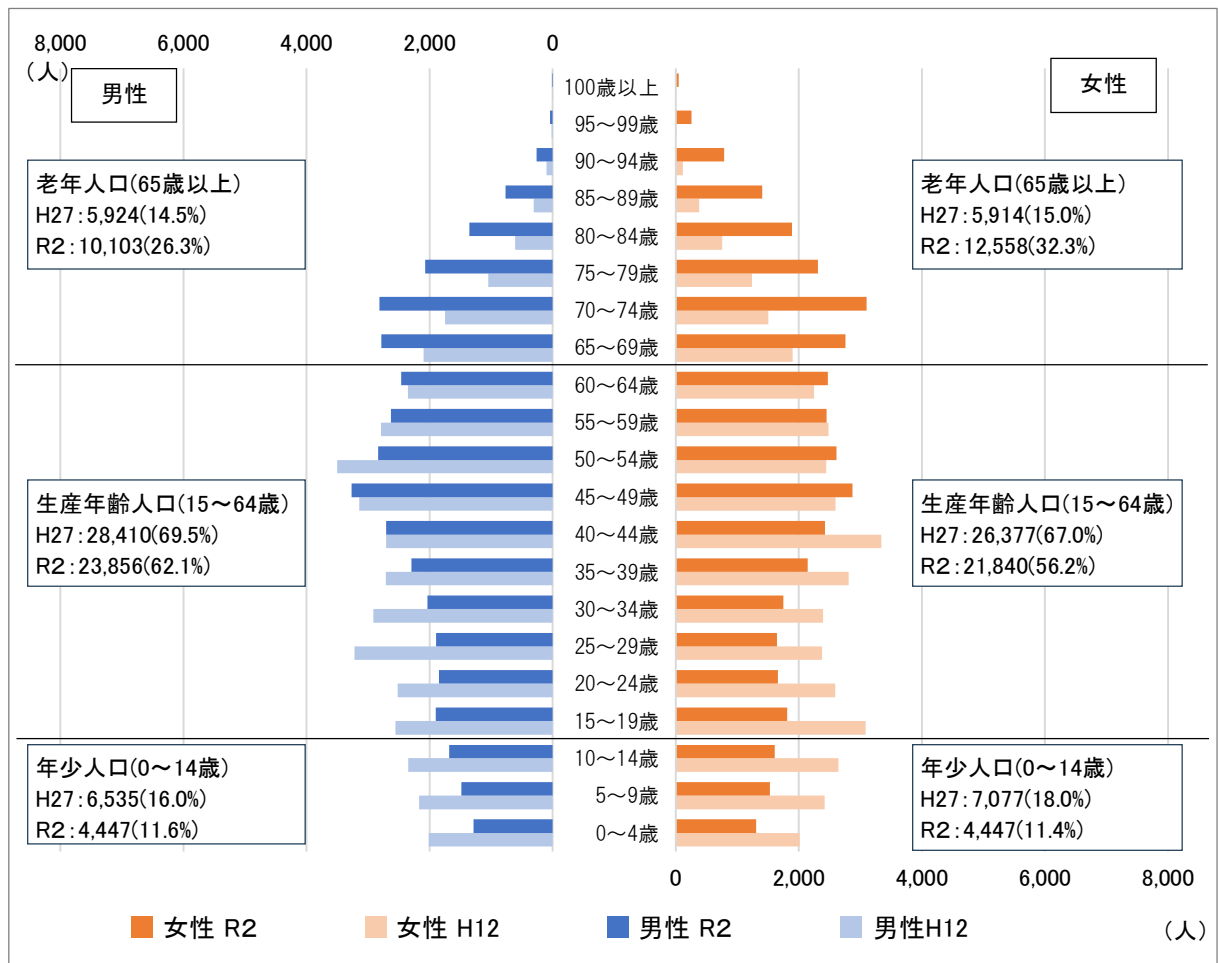
年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

【男女年齢5歳階級別人口構成の比較】



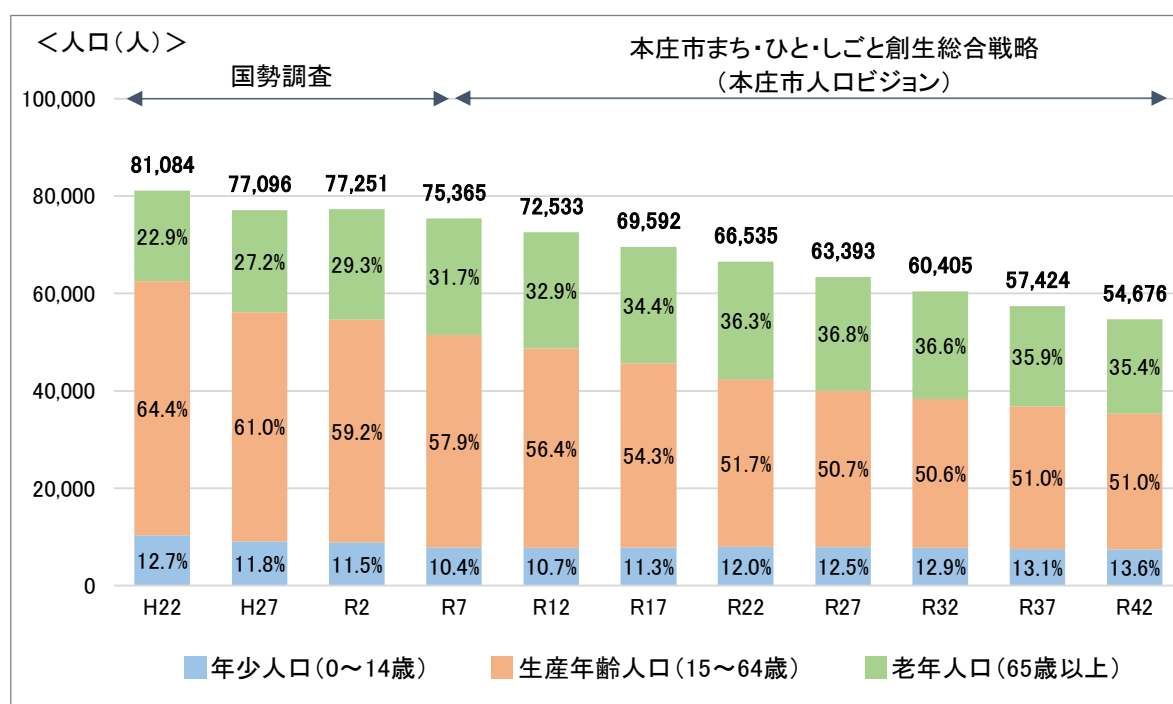
(資料: 国勢調査)

3) 将来人口の見通し

本庄市の人口は、今後も減少が進んでいくことが予想され、令和 42 年では、54,676 人と平成 22 年から 50 年間で 26,408 人 (32.6%) 減となります。

また、年齢 3 区分別の人口構成の変化では、計画期間満了後の令和 37 年には年少人口 (0~14 歳) が約 13.1%、生産年齢人口 (15~64 歳) が約 51.0%に減少する一方で、老年人口 (65 歳以上) が約 35.9%と高齢化が進展していくものと考えられます。

【将来人口の推計】



※合計は年齢不詳を除く。

(資料: 国勢調査及び本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(2) 財政状況

1) 歳入・歳出の推移

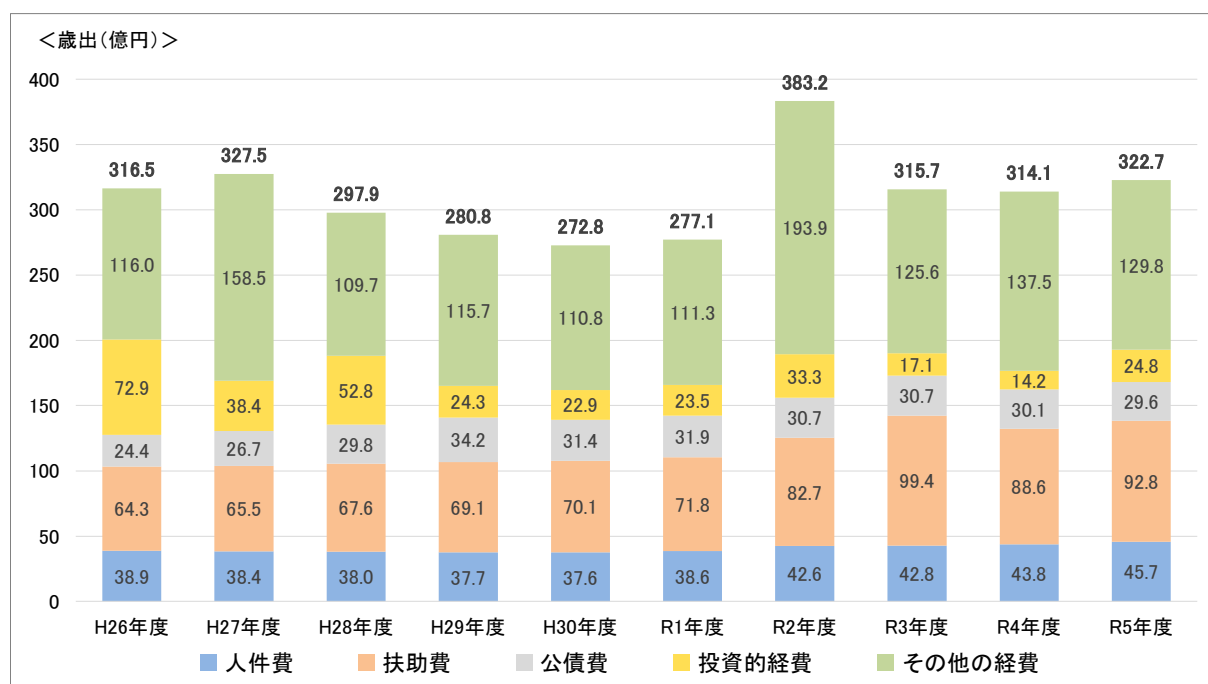
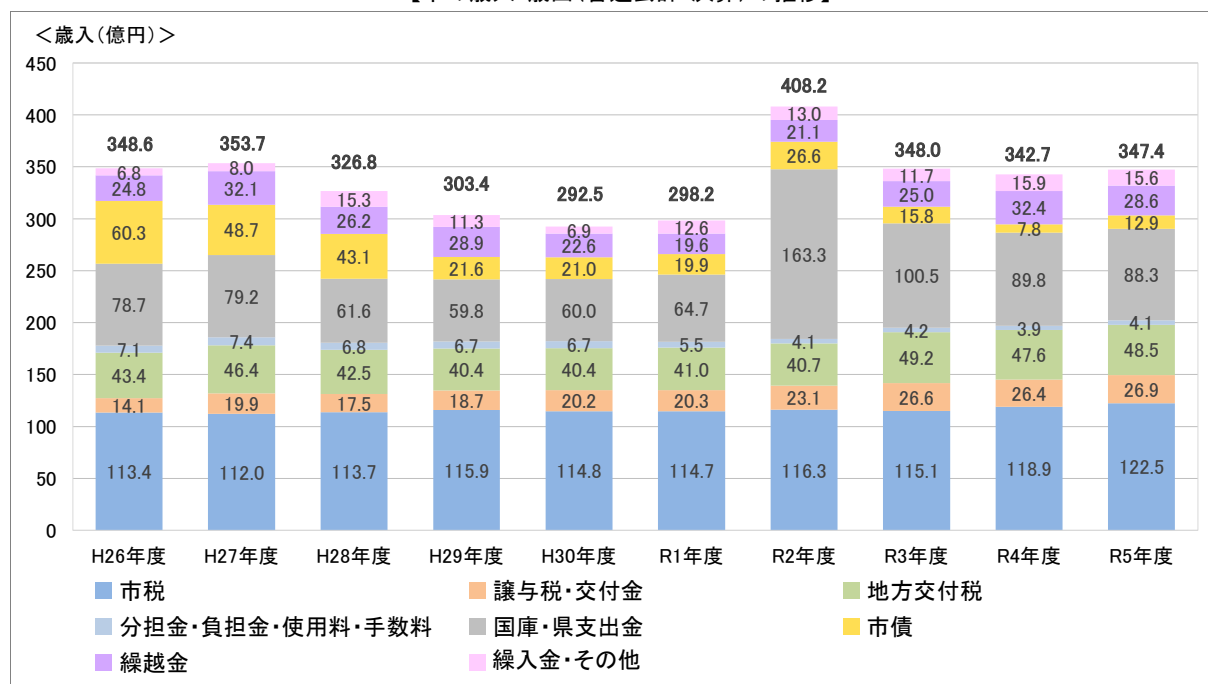
歳入については、10年間の推移で見ると、市税は増加傾向にあります。地方交付税は、平成28年度から令和2年度にかけて、合併団体において普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減により減少していましたが、令和3年度から令和5年度は、普通交付税の追加交付により大きく増加しています。

国費・県費は、特別定額給付金給付事業費補助金により令和2年度において大きく増加しました。令和3年度に同補助金の減少により大きく減少しましたが、それ以降も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により高い水準を維持しています。

歳出については、義務的経費である扶助費について、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業の実施により増加しました。令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了により減少しましたが、その後も住民税非課税世帯等への各種給付金支給事業等により令和2年度以前と比較すると増加となっています。投資的経費である普通建設事業費については、平成25年度から平成27年度まで実施した本庄東中学校建設事業、平成26年度に実施した市民活動交流センター（はにぼんプラザ）や児玉総合支所（アスピアこだま）の建設事業、平成28年度に実施した健康づくり推進拠点施設（保健センター）整備事業等により大きく変動しており、令和5年度は中学校大規模改修事業、庁舎改修事業等により、前年度と比較して約75%の増加となっています。

経費である補助費等については、令和2年度は特別定額給付金給付事業、令和4年度はキャッシュレス決済（Pay Pay）による消費活性化事業により増加となっています。

【市の歳入・歳出(普通会計・決算)の推移】

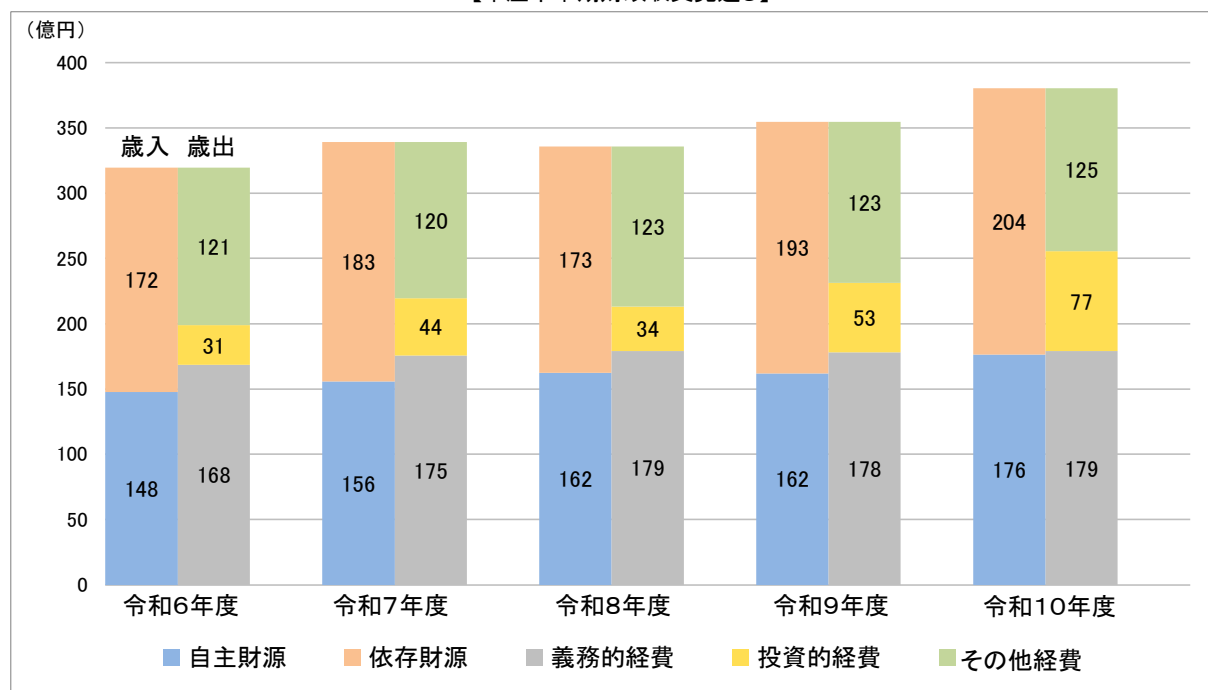


(資料:本庄市の財政状況の概要)

2) 財政収支の見通し

本庄市中期財政収支見通し（令和6年度～令和10年度）においては、公共施設の改修・更新等により、投資的経費は増加する見込みです。

【本庄市中期財政収支見通し】



(出典:本庄市中期財政収支見通し(令和6年度～令和10年度))

2. 公共施設の概況

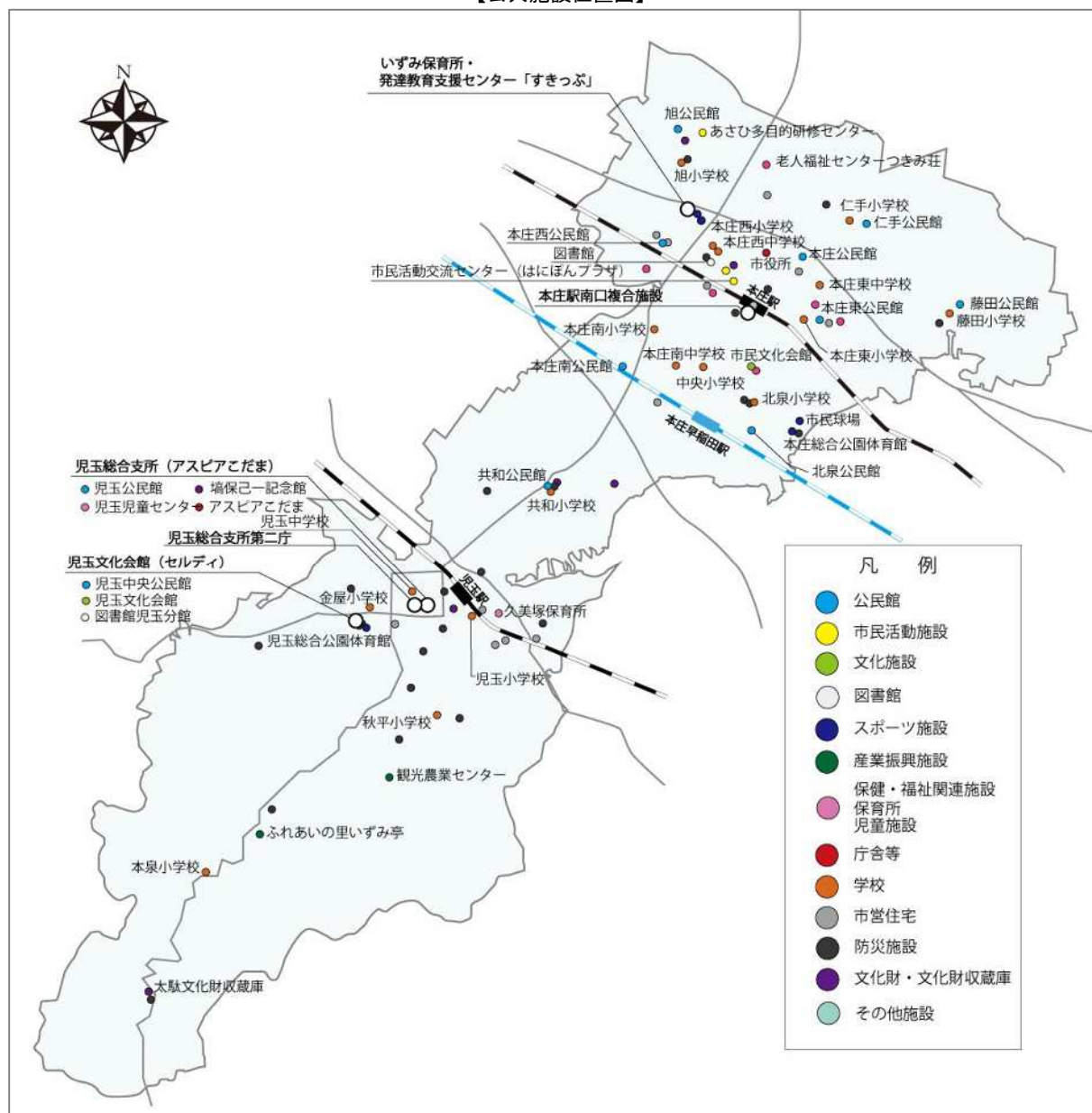
(1) 立地状況

本市市内の施設の立地状況については、本庄駅（JR 高崎線）、児玉駅（JR 八高線）の周辺に主要な施設が集積しています。

一方、土地区画整理事業により整備された本庄早稲田駅（JR 上越新幹線）近隣では公共施設（市有建築物）の新設等を行われていない状況となっています。

なお、公民館や学校等、地域コミュニティを担う施設が各地域に設置されています。地域別には、特に本庄北地域、児玉北地域に多くの施設が設置されています。

【公共施設位置図】



(2) 施設保有量と推移

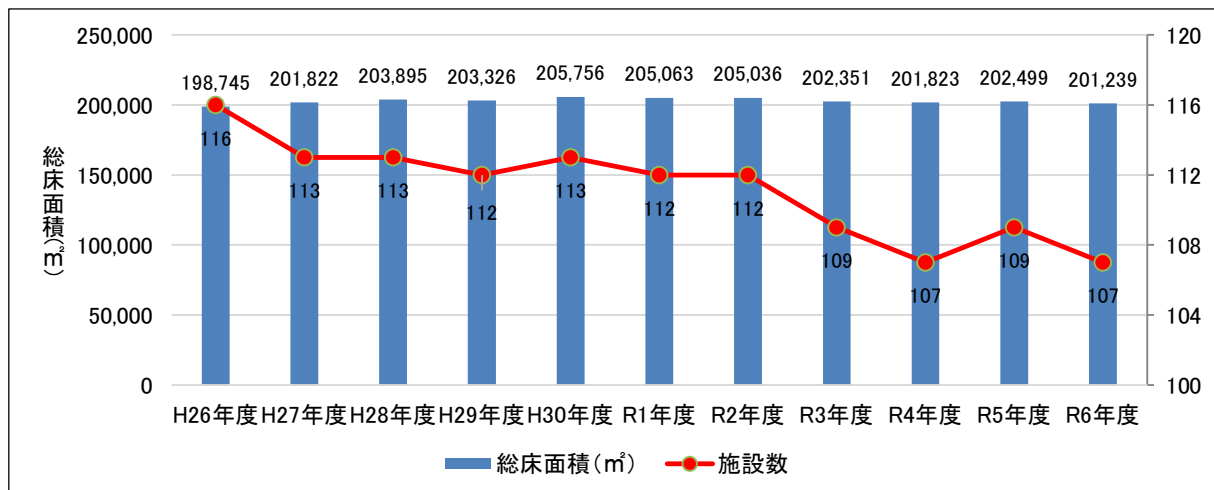
本市は、令和6年度時点、機能別施設数で107施設、総床面積で201,239㎡の公共施設（ハコモノ施設）を保有しています。令和6年の本市の人口は77,013人となっていることから、公共施設の市民1人当たり延床面積は約2.6㎡となっています。

また、施設種別では学校が51.9%と最も多く、次いで市営住宅が13.9%となっています。

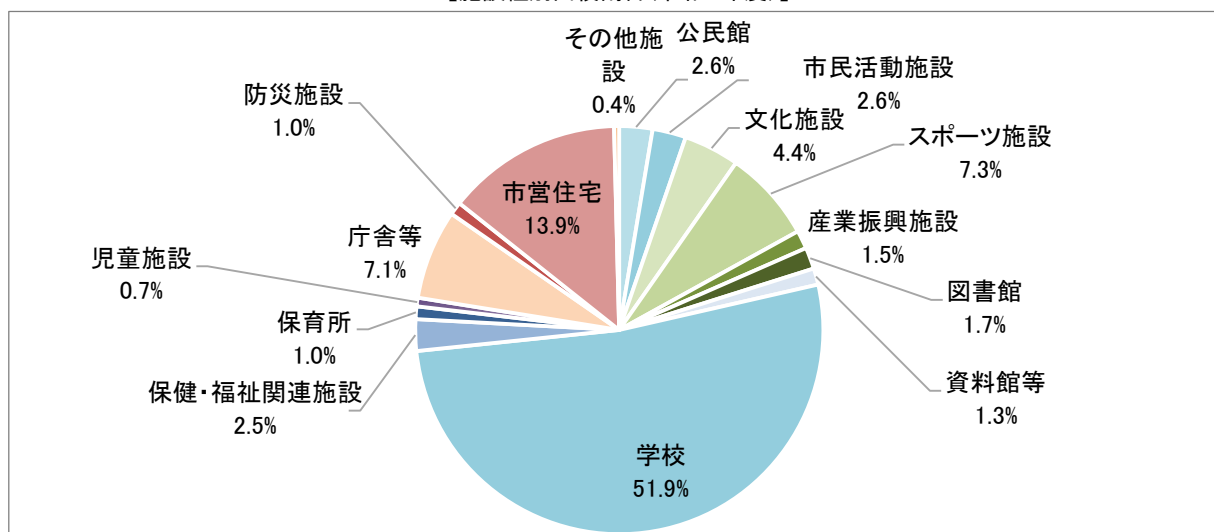
【公共施設総量(令和6年度) 単位:㎡】

施設分類	延床面積	施設分類	延床面積
複合施設	12,384	保育所	887
公民館	3,677	児童施設	1,046
市民活動施設	5,325	庁舎等	11,893
文化施設	5,716	学校	104,541
図書館	2,820	市営住宅	27,972
スポーツ施設	14,628	防災施設	2,087
産業振興施設	497	文化財・文化財収蔵庫	2,079
保健・福祉関連施設	4,863	その他施設	824
		合 計	201,239

【施設状況の推移】



【施設種別面積割合(令和6年度)】



(3) 老朽化の状況

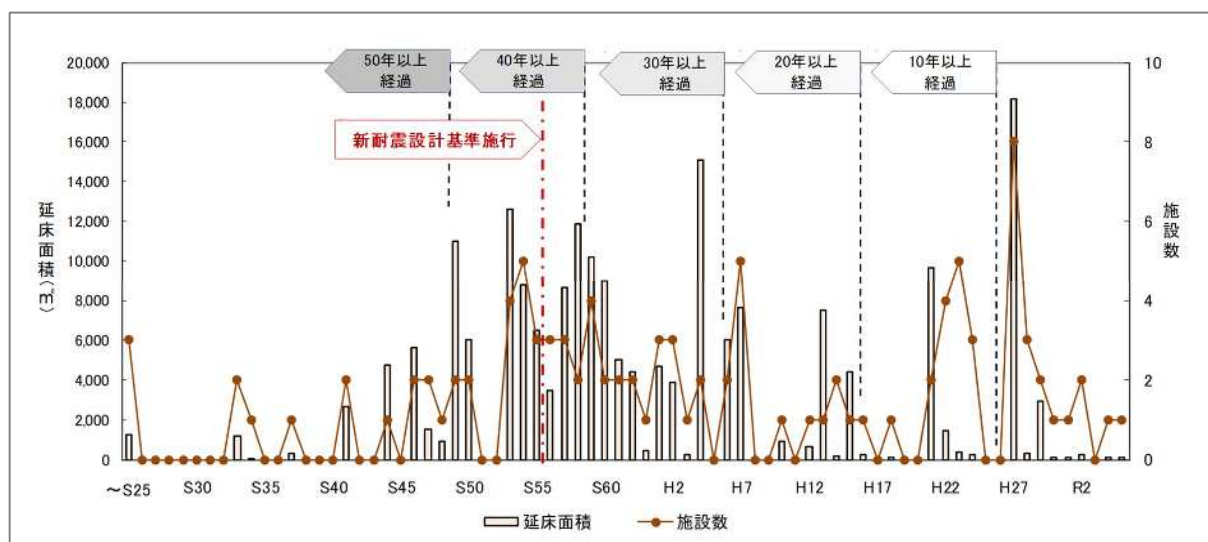
昭和40年代後半から昭和50年代後半にかけて、小学校（北泉小学校、本庄南小学校等）、中学校（本庄西中学校、本庄南中学校等）、市営住宅（久美塚市営住宅、泉町市営住宅等）、公民館（本庄公民館、共和公民館等）等の多くの施設を整備しています。

近年では、平成27年に「市民活動交流センター（はにぼんプラザ）」、「児玉総合支所（アスパiaこだま）」、平成29年に「保健センター」、令和になって消防団器具置場（第二分団、第三分団等）を整備しています。

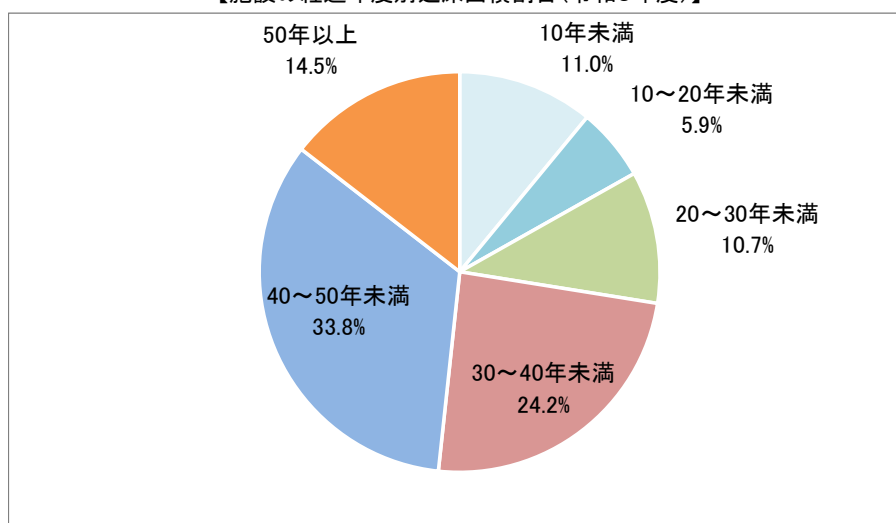
延床面積ベースでは、築後20年以上を経過する施設が全体の約80%、築後30年以上を経過する施設が全体の約70%、築後40年以上を経過する施設が全体の約50%を占めており、主に施設規模が比較的大きい学校施設（本庄南中学校、本庄西中学校、本庄西小学校等）、市営住宅（四方田市営住宅、田中市営住宅等）が築後40年以上を経過しています。

新耐震設計基準施行（昭和56年6月）以前に建設された施設のうち、学校施設については全ての施設において耐震改修の対応が行われていますが、一部の小規模施設（14施設）については、耐震性能は未確認の状態です。

【施設の年度別整備状況】



【施設の経過年度別延床面積割合(令和5年度)】



(4) 学校施設の状況

1) 施設数及び児童生徒数

本庄市立小・中学校の学校数は小学校 13 校、中学校 4 校で以下の表のとおりです。
なお、本泉小学校については、平成 23 年度より休校となっています。

【本庄市立小・中学校一覧】

名称		住所	延床 面積	建築 年月	令和6年度		
					児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	
						通常 学級	特別 支援
1	本庄東小学校	本庄市日の出 1-2-1	8,657	S60.3	627	19	6
2	本庄西小学校	本庄市千代田 4-3-2	6,993	S53.8	262	12	4
3	藤田小学校	本庄市牧西 1171	4,280	S53.3	84	6	2
4	仁手小学校	本庄市仁手 618	3,180	S59.3	45	4	2
5	旭小学校	本庄市都島 78	4,764	S46.4	249	11	3
6	北泉小学校	本庄市北堀 1871-1	5,202	S49.3	419	16	2
7	本庄南小学校	本庄市栄 3-6-24	5,682	S50.5	407	13	4
8	中央小学校	本庄市緑 1-16-1	7,408	S54.6	535	18	6
9	児玉小学校	本庄市児玉町児玉 1355-1	5,788	S49.7	453	14	5
10	金屋小学校	本庄市児玉町金屋 1116-1	3,748	S61.7	222	7	4
11	秋平小学校	本庄市児玉町秋山 2531	3,167	H04.2	91	6	2
12	本泉小学校	本庄市児玉町河内 660	2,389	S59.3	0	0	0
13	共和小学校	本庄市児玉町蛭川 895-1	4,024	H01.3	154	6	2
小学校 計					3,548	132	42
1	本庄東中学校	本庄市日の出 4-2-45	11,294	H27.2	360	10	6
2	本庄西中学校	本庄市千代田 4-3-1	7,858	S57.3	297	9	4
3	本庄南中学校	本庄市緑 3-13-1	10,564	S57.7	684	18	3
4	児玉中学校	本庄市児玉町八幡山 438	9,543	H21.7	479	13	5
中学校 計					1,820	50	18

※令和6年5月1日時点の公立学校施設台帳に基づいて算出(学級数を除く。)

※延床面積は併設施設の面積を含む。

※建築年月は管理棟、普通教室及び特別教室棟で最も古い建築物の建築年月を記載。

※仁手小学校の通常学級は複式学級を含む。

2) 配置状況

本庄市立小・中学校の配置状況及び学区は、以下の図のとおりです。

【本庄市立小学校位置図】



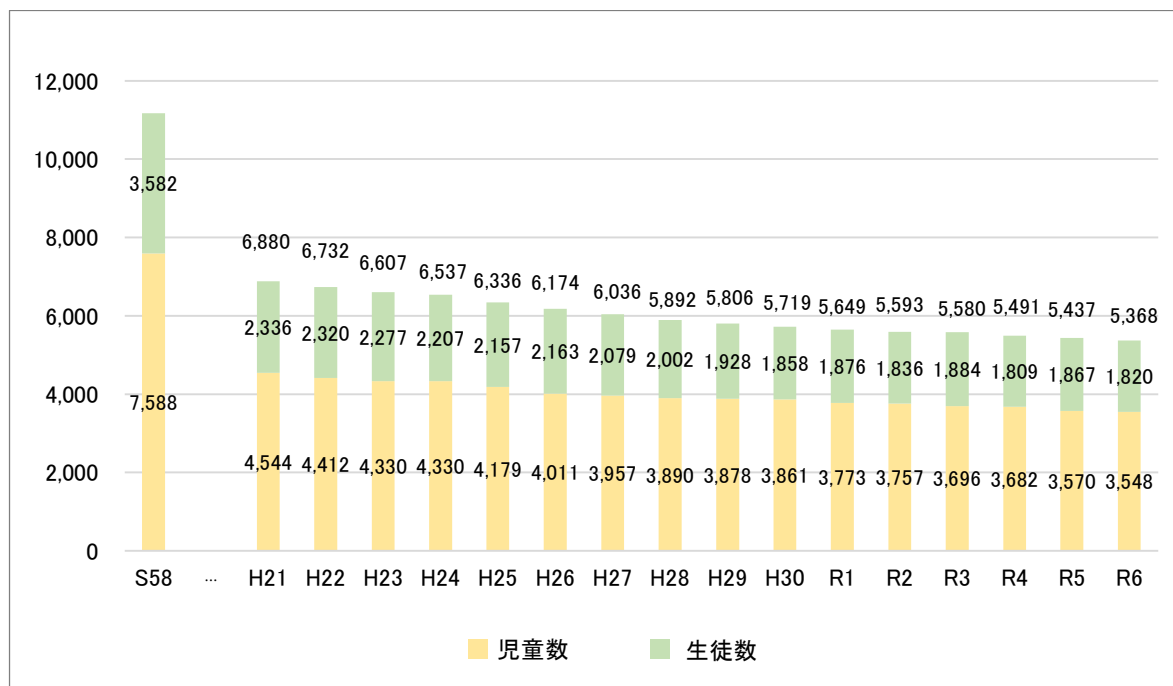
【本庄市立中学校位置図】



3) 児童生徒数の推移

本庄市立小・中学校の児童生徒数の近年の推移を見ると、昭和 58 年度のピーク時から半数以下となっています。また、直近の 15 年間では、児童数は約 22% (▲996 人)、生徒数は約 22% (▲516 人) の減少となっています。

【児童生徒数の推移 単位:人】



また、将来推計においても、いずれの小・中学校も今後更なる児童生徒数の減少が見込まれています。

【小学校別児童数の推計 単位:人】

学校名	住民基本台帳による児童数※1		将来推計による児童数※2				
	令和6年	令和 12 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年	令和 32 年
本庄東小学校	627	539	530	489	465	440	401
本庄西小学校	262	205	219	201	190	181	163
藤田小学校	84	75	92	85	80	77	70
仁手小学校	45	39	42	39	38	35	31
旭小学校	249	221	198	182	171	160	149
北泉小学校	419	325	269	254	238	216	198
本庄南小学校	407	338	359	334	310	286	266
中央小学校	535	463	401	370	350	327	301
児玉小学校	453	281	280	268	251	236	221
金屋小学校	222	154	196	182	170	162	151
秋平小学校	91	64	83	78	74	70	65
本泉小学校	0	0	0	0	0	0	0
共和小学校	154	117	144	135	124	116	103

※1 令和 12 年の児童数については、令和6年5月1日時点の住民基本台帳に登録されているこどもの数を学校区分に抽出して算出。

※2 国立社会保障・人口問題研究所公表の推計値を採用して算出。

【中学校別生徒数の推計 単位:人】

学校名	住民基本台帳による児童数※1		将来推計による児童数※2				
	令和6年	令和12年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
本庄東中学校	360	382	356	319	299	286	270
本庄西中学校	297	267	230	204	191	181	170
本庄南中学校	684	667	555	499	474	441	406
児玉中学校	479	431	375	342	329	304	288

※1 令和12年の児童数については、令和6年5月1日時点の住民基本台帳に登録されているこどもの数を学校区分に抽出して算出。

※2 国立社会保障・人口問題研究所公表の推計値を採用して算出。

4) 学校規模（学級数）

①国における適正規模の考え方

全国的に学校の小規模化が進行する中で、文部科学省は、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（以下「手引」といいます。）を策定しました。この手引で小・中学校の適正規模に関する考えを以下のように示しています。

【小・中学校の適正規模に関する国の考え】

少子化の進展が予想される中、望ましい規模を小学校は全学年でクラス替えができる「1学年2学級以上」、中学校は教科担任が学習指導できる「9学級以上」とする。

小学校・・・各学年2学級～3学級（全学年合計12学級～18学級）

※1学年2学級以上

中学校・・・各学年4学級～6学級（全学年合計12学級～18学級）

※少なくとも9学級以上

②本市における学級数の状況

本庄市立小・中学校の学級数は以下のとおりであり、国における適正規模に合致している学校は小学校が5校、中学校が4校になります。

一方、国における適正規模に合致していない学校は、複式学級のある小学校が1校、単学級のある小学校が5校、適正規模を超える小学校が1校となっています。

【学校規模の状況(令和6年度)】

学校名	学級数			
	通常学級	複式学級	特別支援学級	合計
本庄東小学校	19	0	6	25
本庄西小学校	12	0	4	16
藤田小学校	6	0	2	8
仁手小学校	2	2	2	6
旭小学校	11	0	3	14
北泉小学校	16	0	2	18
本庄南小学校	13	0	4	17
中央小学校	18	0	6	24
児玉小学校	14	0	5	19
金屋小学校	7	0	4	11
秋平小学校	6	0	2	8
本泉小学校	0	0	0	0
共和小学校	6	0	2	8
本庄東中学校	10	0	6	16
本庄西中学校	9	0	4	13
本庄南中学校	18	0	3	21
児玉中学校	13	0	5	18

5) 学校プールの状況

学校のプール施設については、建築後 30 年を超える学校が全 16 校中 14 校（休校中の本泉小学校を除く。）であり、全体の約 88%と老朽化が進行しています。

学校プール施設は昭和 30 年代から 40 年代に集中して整備されており、今後、一斉に施設の改修や更新時期を迎えることから、各校のプールをそれぞれ維持した場合には、多額の費用を要します。

また、水泳授業は6月上旬から7月下旬の約2か月間で実施され、期間中は梅雨時期であることや、近年の猛暑による熱中症予防のために授業を中止することもあり、天候等の制約を受けることが多く、計画的な実施が困難です。

さらに、プールの清掃、水質等の点検、ろ過装置の操作、薬剤投入、休日中の管理等、プールの管理運営にかかる教職員の負担が大きくなっています。

(5) 有形固定資産減価償却率の推移

財務指標の1つである有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

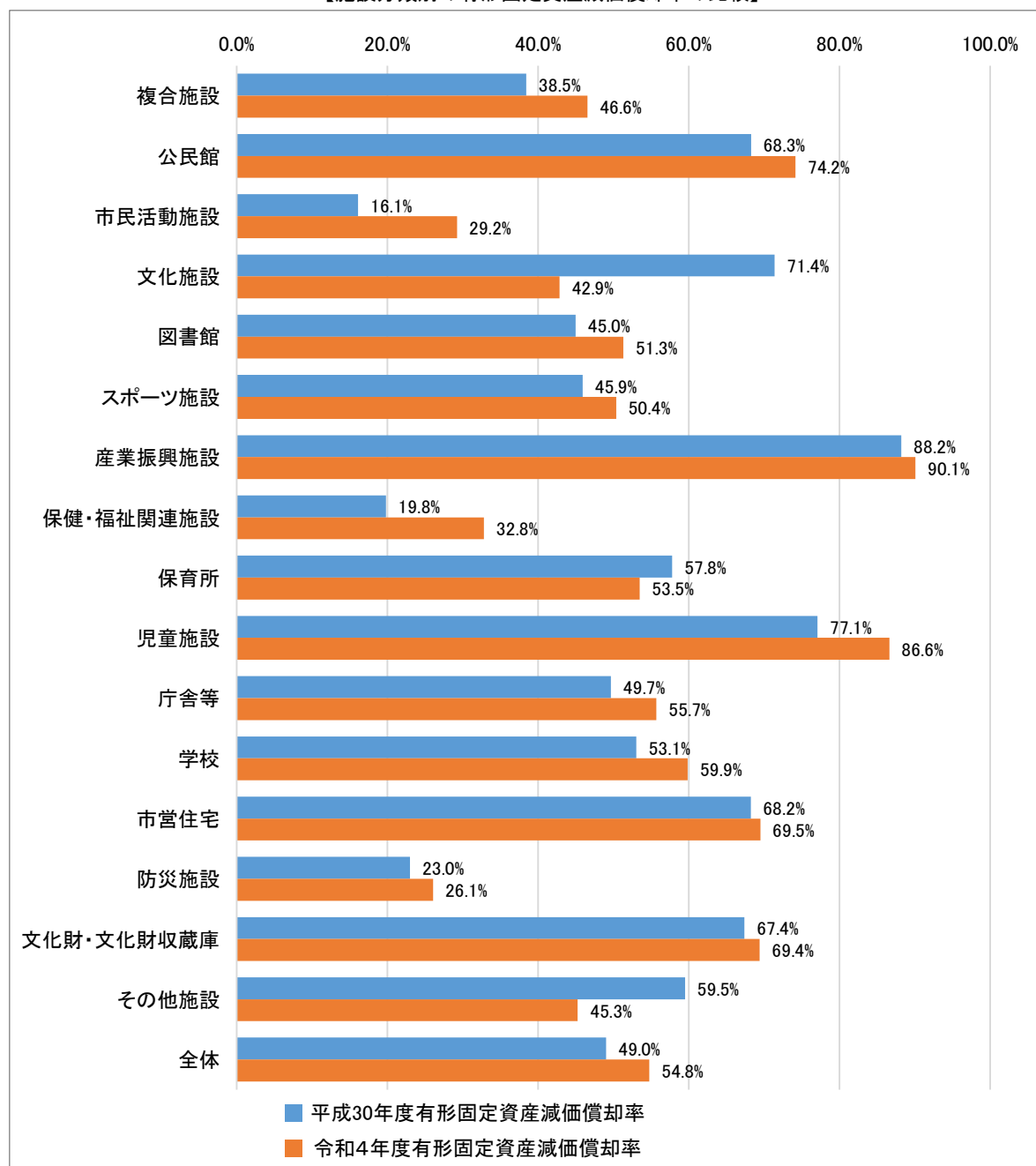
本市のハコモノ施設の有形固定資産減価償却率について、平成30年度と令和4年度との比較では、ほとんどの施設分類で減価償却が進み、合計も49.0%から54.8%へと増加しています。ただし、大規模改修を実施した文化施設（市民文化会館）とその他施設（本庄駅自由通路）については減少しています。

【施設分類別の有形固定資産減価償却率の推移】

施設分類	平成30年度		令和4年度		増減
	建築物別 施設数	有形固定資産 減価償却率	建築物別 施設数	有形固定資産 減価償却率	
複合施設	5 施設	38.5%	5 施設	46.6%	8.1%
公民館	9 施設	68.3%	9 施設	74.2%	5.9%
市民活動施設	4 施設	16.1%	4 施設	29.2%	13.1%
文化施設	1 施設	71.4%	1 施設	42.9%	-28.6%
図書館	1 施設	45.0%	1 施設	51.3%	6.3%
スポーツ施設	6 施設	45.9%	5 施設	50.4%	4.4%
産業振興施設	2 施設	88.2%	2 施設	90.1%	1.9%
保健・福祉関連施設	3 施設	19.8%	3 施設	32.8%	13.0%
保育所	2 施設	57.8%	1 施設	53.5%	-4.3%
児童施設	3 施設	77.1%	3 施設	86.6%	9.5%
庁舎等	2 施設	49.7%	1 施設	55.7%	6.0%
学校	17 施設	53.1%	17 施設	59.9%	6.8%
市営住宅	15 施設	68.2%	15 施設	69.5%	1.3%
防災施設	25 施設	23.0%	25 施設	26.1%	3.1%
文化財・文化財収蔵庫	8 施設	67.4%	6 施設	69.4%	2.0%
その他施設	3 施設	59.5%	2 施設	50.7%	-8.8%
合計	106 施設	49.0%	100 施設	54.8%	6.0%

※各年、固定資産税台帳より算出。

【施設分類別の有形固定資産減価償却率の比較】



(6) 利用状況

本項では施設機能別の利用者数・稼働率の比較上、複合施設については以下のとおり整理しています。

【児玉総合支所（アスパアこだま）】

児玉公民館（公民館）／児玉児童センター（児童施設）／児玉総合支所（庁舎等）／
塙保己一記念館（文化財・文化財収蔵庫）

【児玉文化会館（セルディ）】

児玉中央公民館（公民館）／児玉文化会館（文化施設）／図書館児玉分館（図書館）

【いずみ保育所・発達教育支援センター「すきっぷ」】

発達教育支援センター「すきっぷ」（保健・福祉関連施設）／いずみ保育所（保育所）

【本庄駅南口複合施設】

本庄駅南口複合施設・インフォメーションセンター（産業振興施設）

【児玉総合支所第二庁舎】

文化財整理室（文化財・文化財収蔵庫）

各施設の貸室の稼働率は、その貸室の設定する利用区分の年間総利用区分数に応じて算出しています。

【計算式】

稼働率（％）＝総利用区分数（年）÷（提供している利用区分数（日）×年間総開館日数）

【利用区分数の例（令和5年度）】

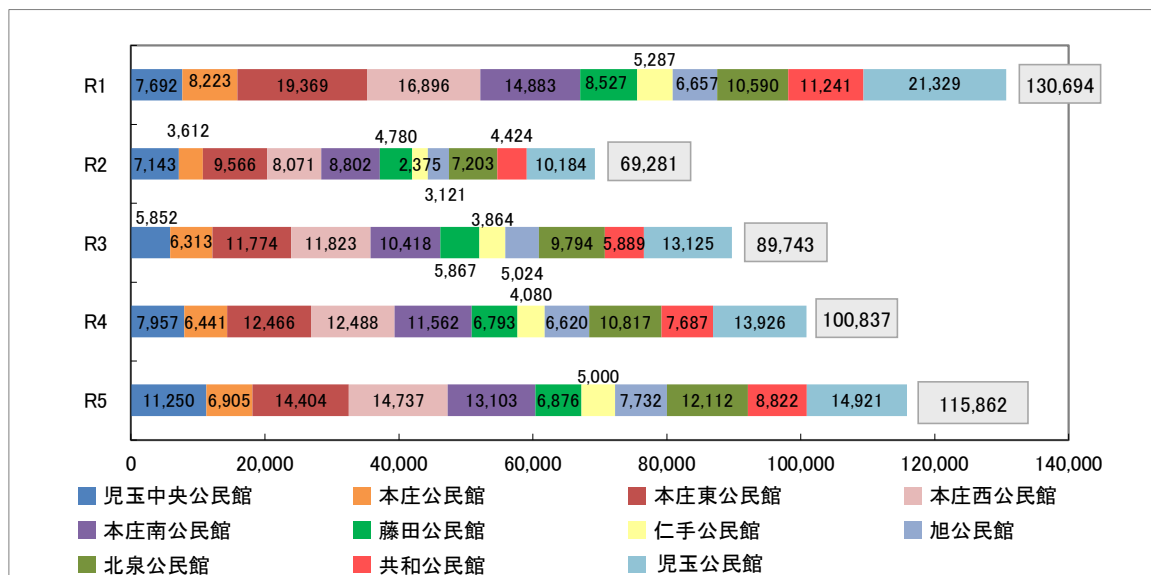
- ・本庄東公民館の各貸室：3区分／日、1,074区分／年
- ・市民活動交流センター（はにぽんプラザ）の各貸室：13区分／日、4,680区分／年
- ・本庄総合公園体育館（シルクドーム）アリーナ：25区分／日、8,925区分／年

1) 公民館

公民館の利用者数は、令和5年度に約116千人の利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

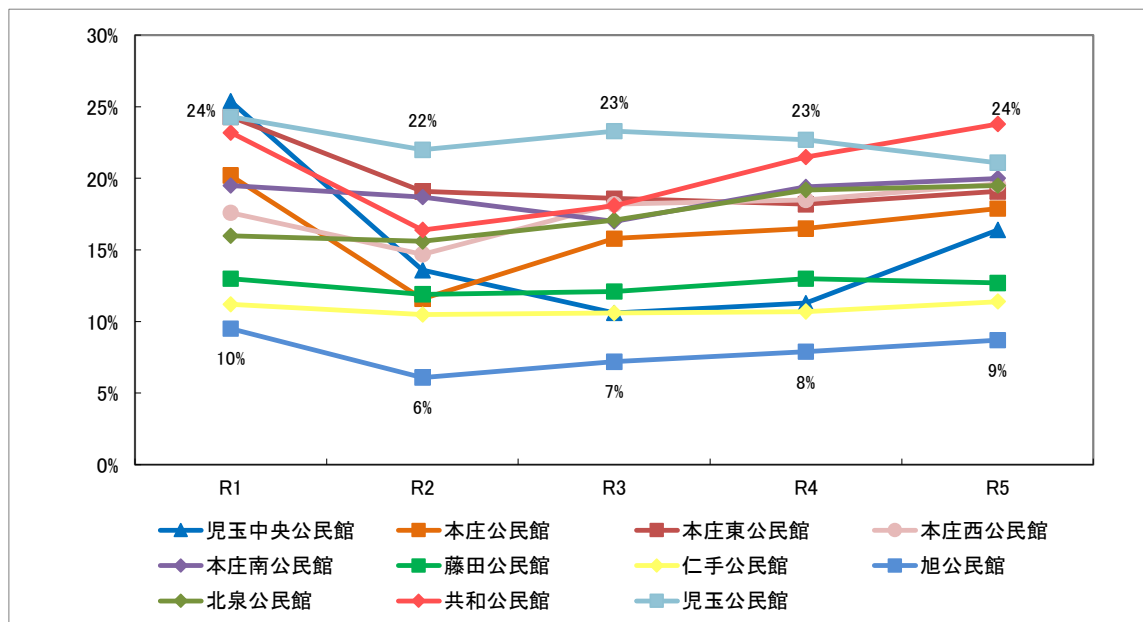
施設別の利用者数は、令和5年度では児玉中央公民館、本庄東公民館、本庄西公民館、本庄南公民館、北泉公民館、児玉公民館が多く、年間10千人を超えています。

【公民館利用者数の推移 単位:人】



貸室全体の平均稼働率は全ての施設が30%以下となっており、特に、旭公民館、仁手公民館、藤田公民館では、令和元年度から令和5年度の平均稼働率が6～13%と低くなっています。

【公民館貸室全体の平均稼働率の推移 単位:%】

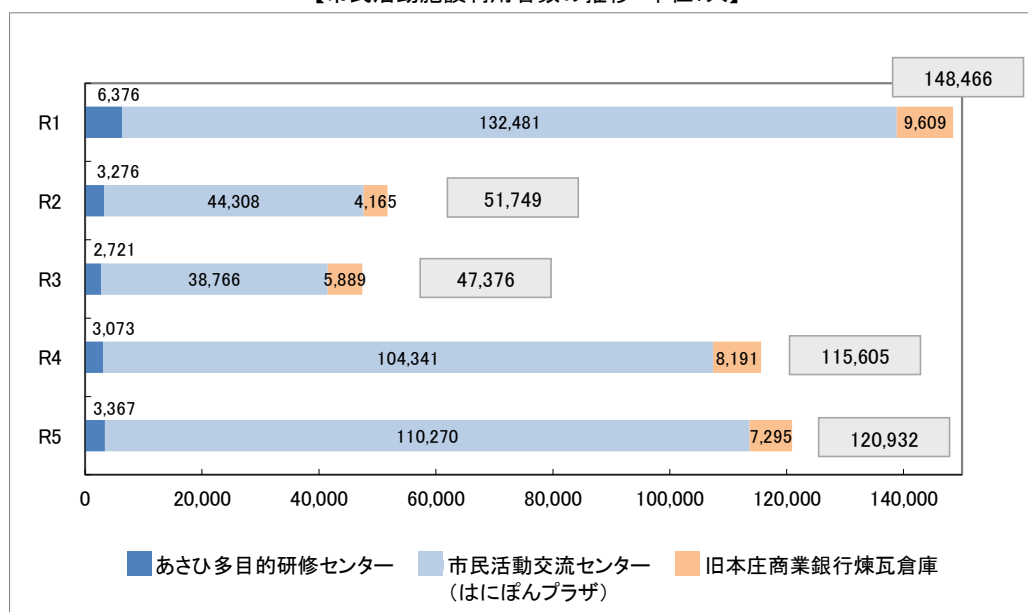


2) 市民活動施設

市民活動施設の利用者数は、令和5年度に約121千人の利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、令和3年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

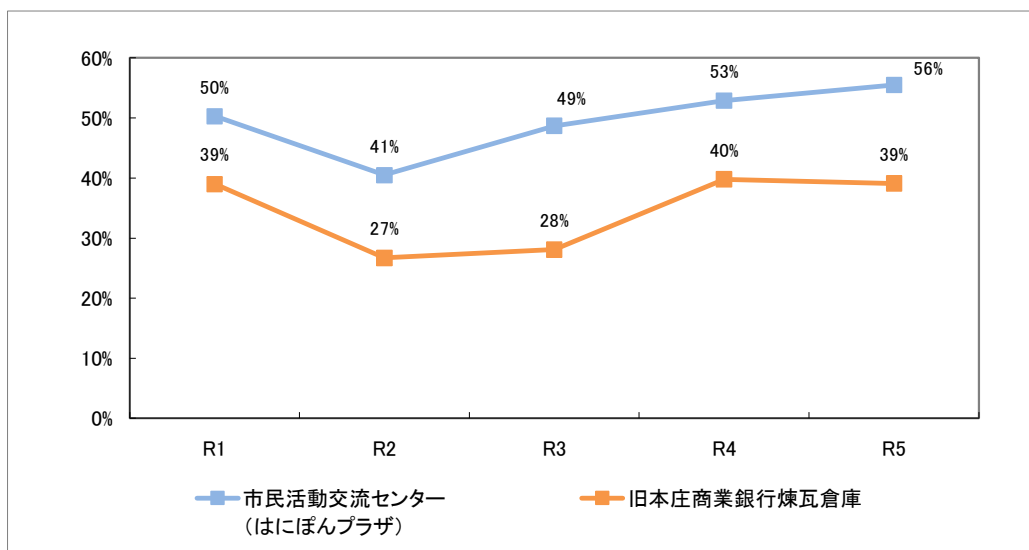
施設別の利用者数は、令和5年度では市民活動交流センター（はにぽんプラザ）が年間110千人を超えています。

【市民活動施設利用者数の推移 単位:人】



貸室全体の平均稼働率は、令和5年度時点で市民活動交流センター（はにぼんプラザ）が50%を超え、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は約40%となっています。

【市民活動施設貸室全体の平均稼働率の推移 単位: %】



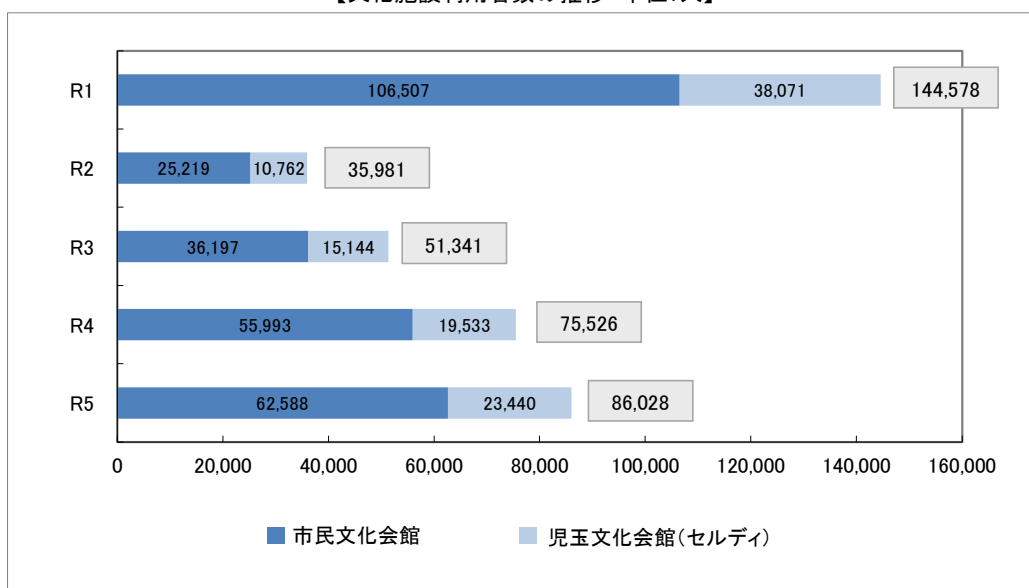
※あさひ多目的研修センターについては、稼働率の計測なし。

3) 文化施設

文化施設の利用者数は、令和5年度に約86千人の利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しているものの、令和元年度の水準には戻っていません。

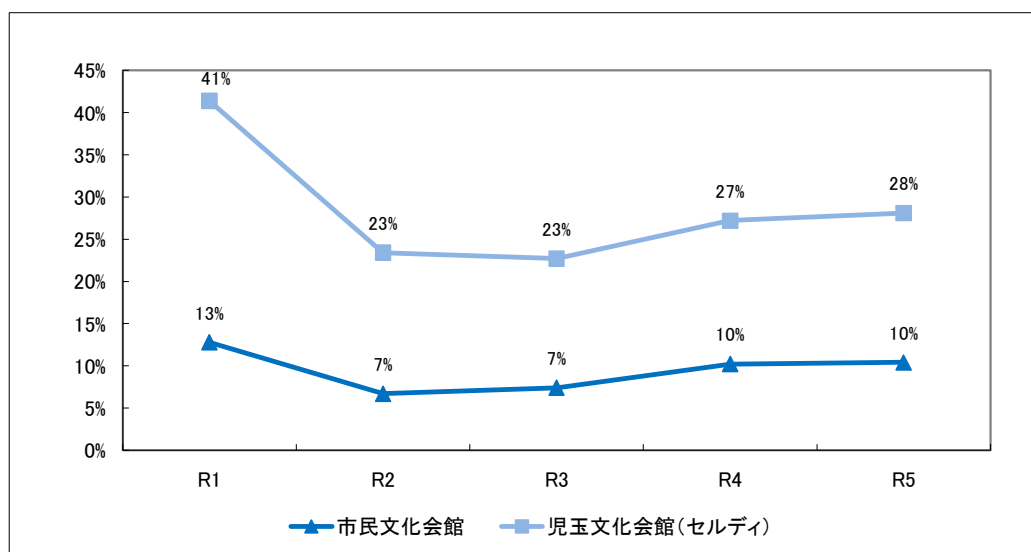
施設別の利用者数は、令和5年度では、市民文化会館は約63千人、児玉文化会館（セルディ）は約23千人となっています。

【文化施設利用者数の推移 単位: 人】



貸室全体の平均稼働率は、令和5年度時点で市民文化会館は約10%、児玉文化会館（セルディ）は約30%となっています。

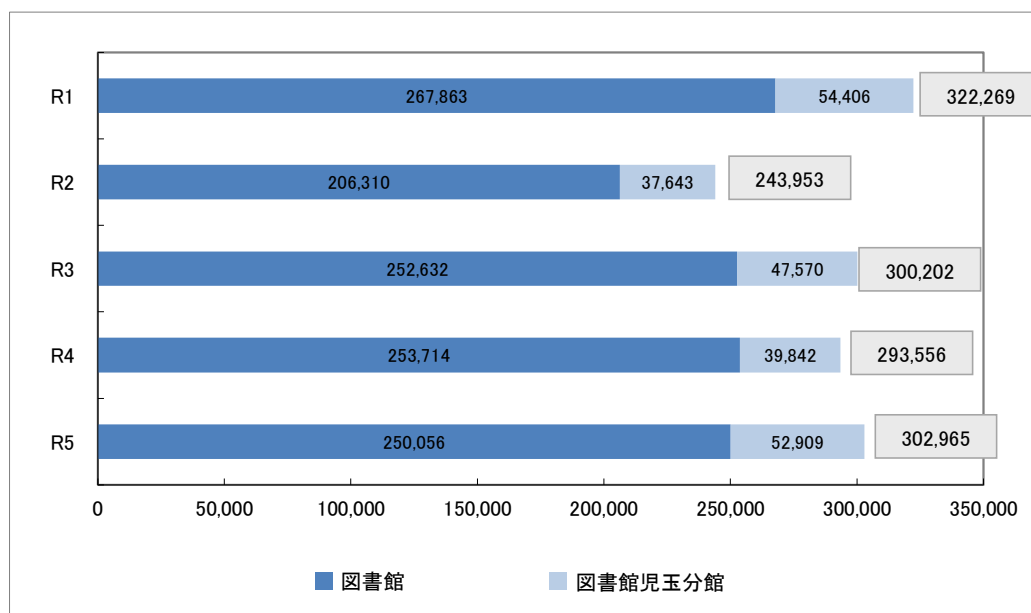
【文化施設貸室全体の平均稼働率の推移 単位：％】



4) 図書館

図書館の貸出点数は、令和5年度に約303千点の利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

【図書館貸出点数の推移 単位：点】

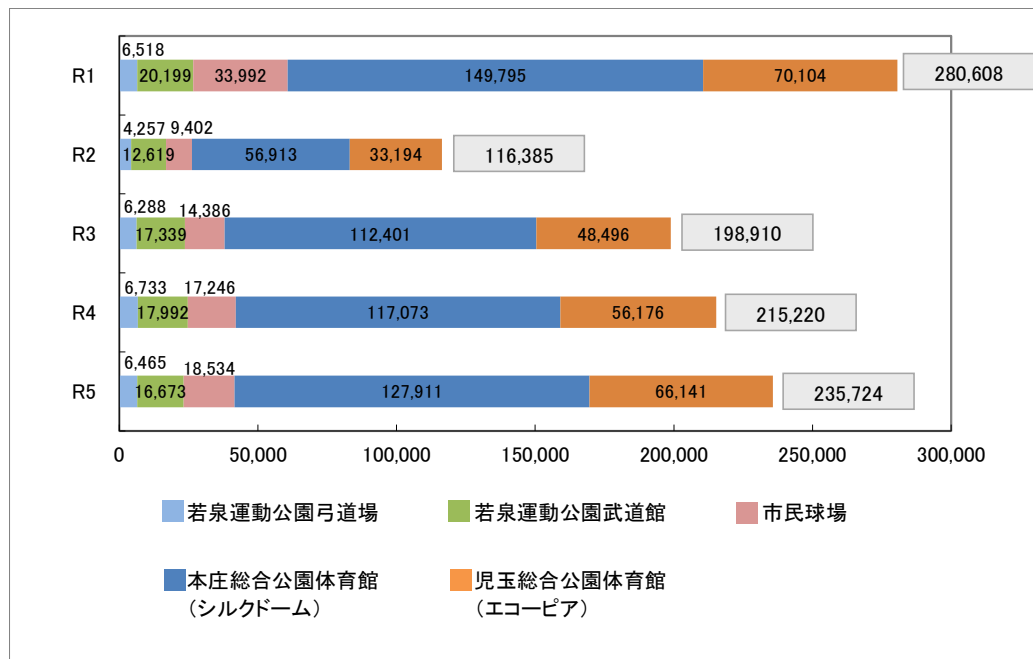


5) スポーツ施設

スポーツ施設の利用者数は、令和5年度は約236千人の利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

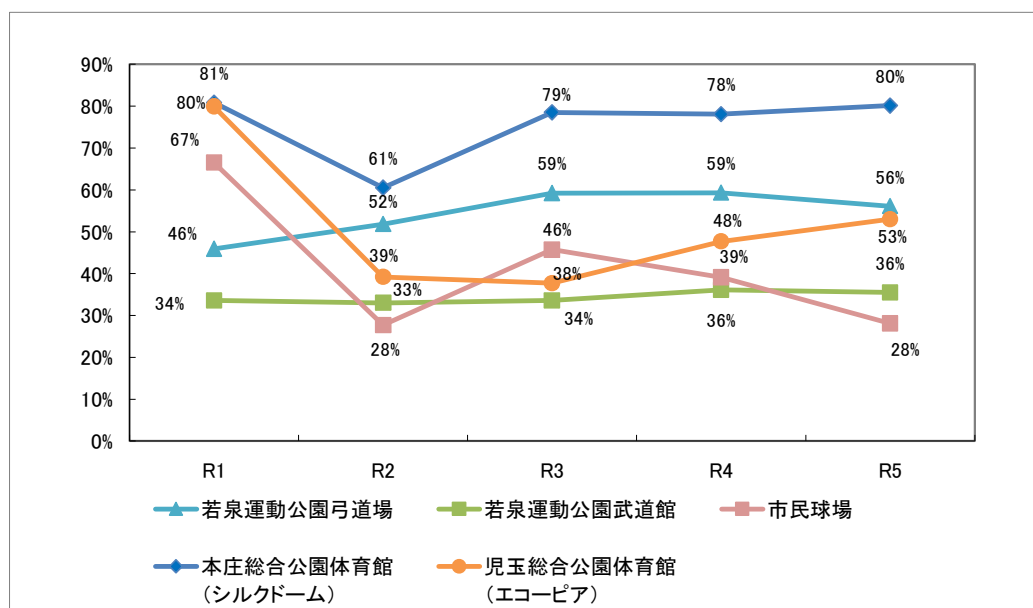
施設別の利用者数は、令和5年度では、本庄総合公園体育館（シルクドーム）は約128千人、児玉総合公園体育館（エコーピア）は約66千人となっています。

【スポーツ施設利用者数の推移 単位：人】



貸室全体の平均稼働率は、令和5年度時点で本庄総合公園体育館（シルクドーム）、若泉運動公園弓道場の稼働率が高く、令和5年度ではそれぞれ約80%、約56%となっています。

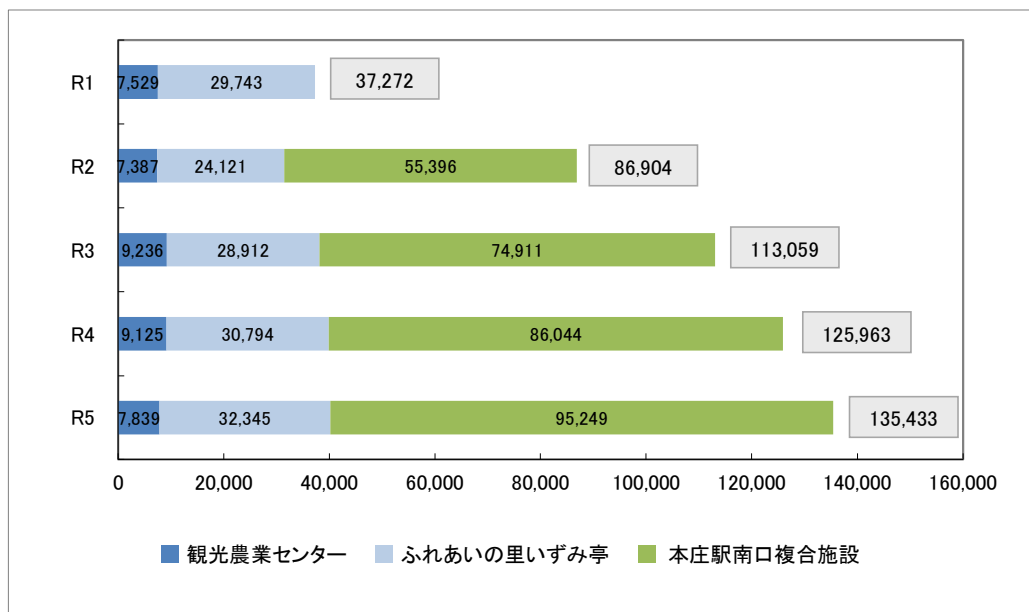
【スポーツ施設貸室全体の平均稼働率の推移 単位：%】



6) 産業振興施設

産業振興施設の利用者数は、令和5年度は約135千人の利用があり、令和2年度に本庄駅南口複合施設が供用開始されたことに伴い、増加しています。

【産業振興施設利用者数の推移 単位:人】



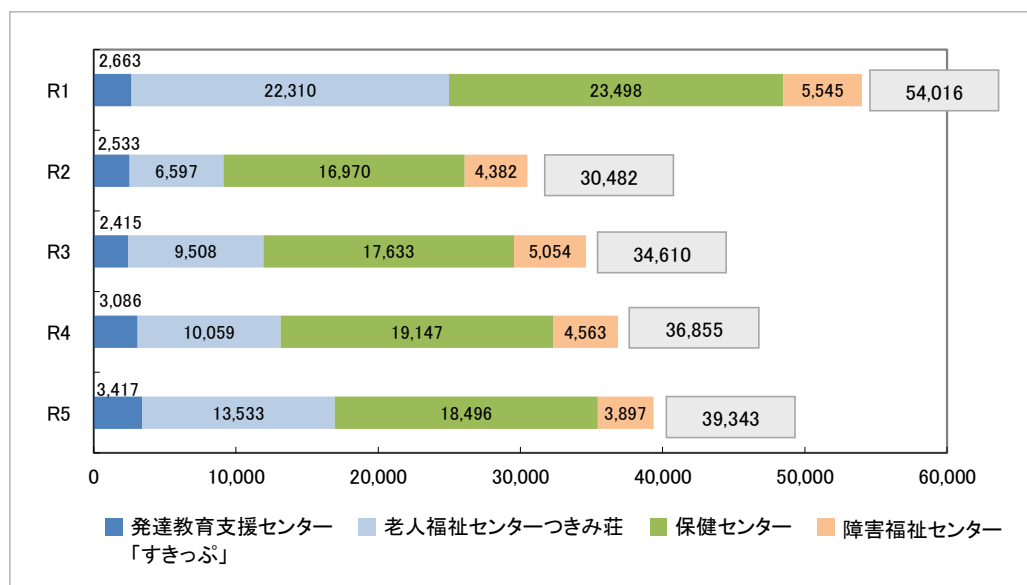
※観光農業センターは一般利用者数＋貸室利用者数、本庄駅南口複合施設はインフォメーションセンター＋貸室等の利用者数を計上。

7) 保健・福祉関連施設

保健・福祉関連施設の来所者数は、令和5年度に約39千人利用があり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

施設別の来所者数は、老人福祉センターつきみ荘と保健センターの来所者数が高い割合を占めています。

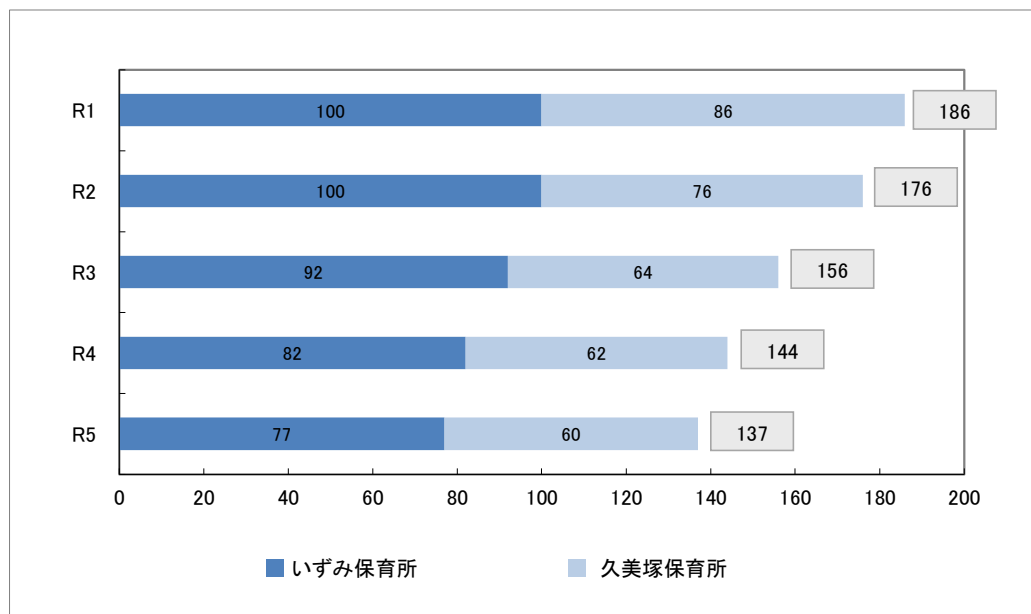
【保健・福祉関連施設来所者数の推移 単位:人】



8) 保育所

保育所の園児数は、令和5年度は137人であり、令和元年度より減少傾向にあります。
施設別の園児数は、いずみ保育所、久美塚保育所共に減少しています。

【保育所園児数の推移 単位:人】

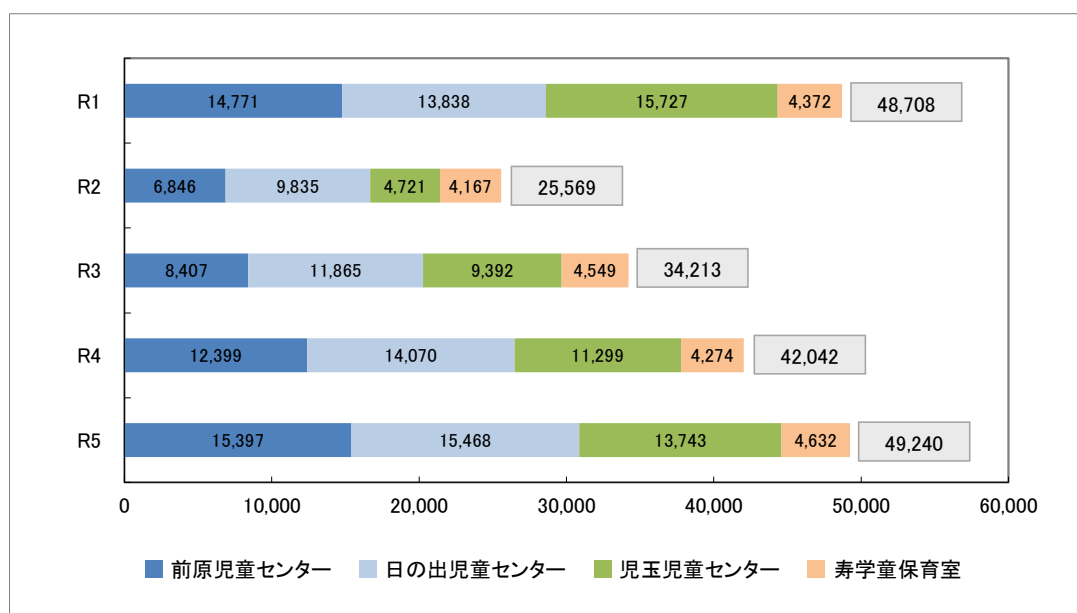


9) 児童施設

児童施設の利用者数は、令和5年度は約49千人であり、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大きく減少しましたが、以前の水準まで回復しました。

施設別の利用者数は、前原児童センターと日の出児童センターが令和元年度より増加しています。

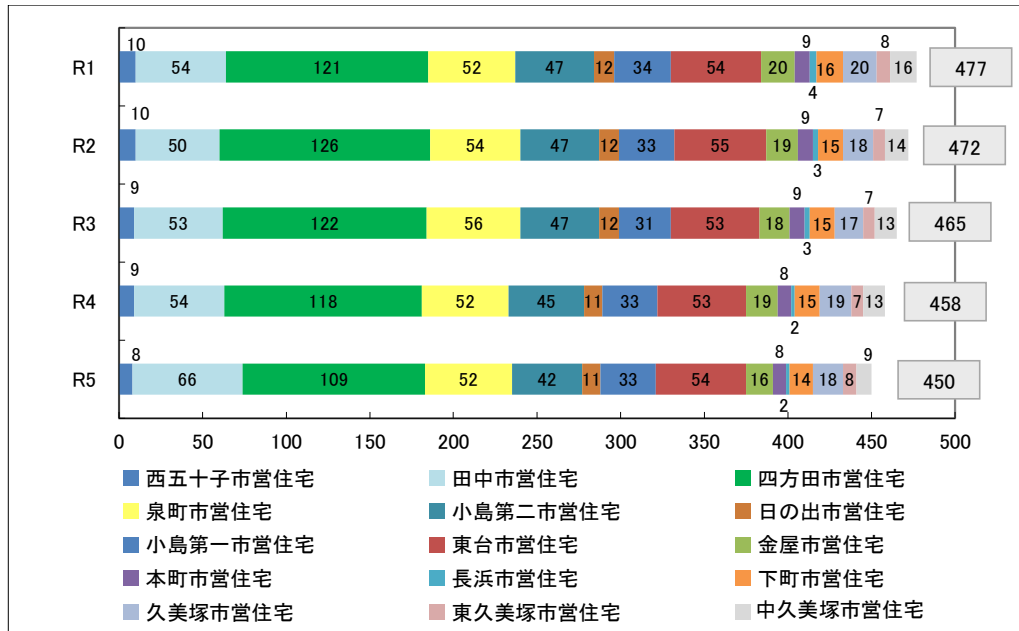
【児童施設利用者数の推移 単位:人】



10) 市営住宅

市営住宅の入居戸数は、令和５年度は４５０戸であり、令和元年度より減少しています。
施設別の入居戸数は、四方田市営住宅が減少しており、田中市営住宅は増加しています。

【市営住宅入居戸数の推移 単位：戸】

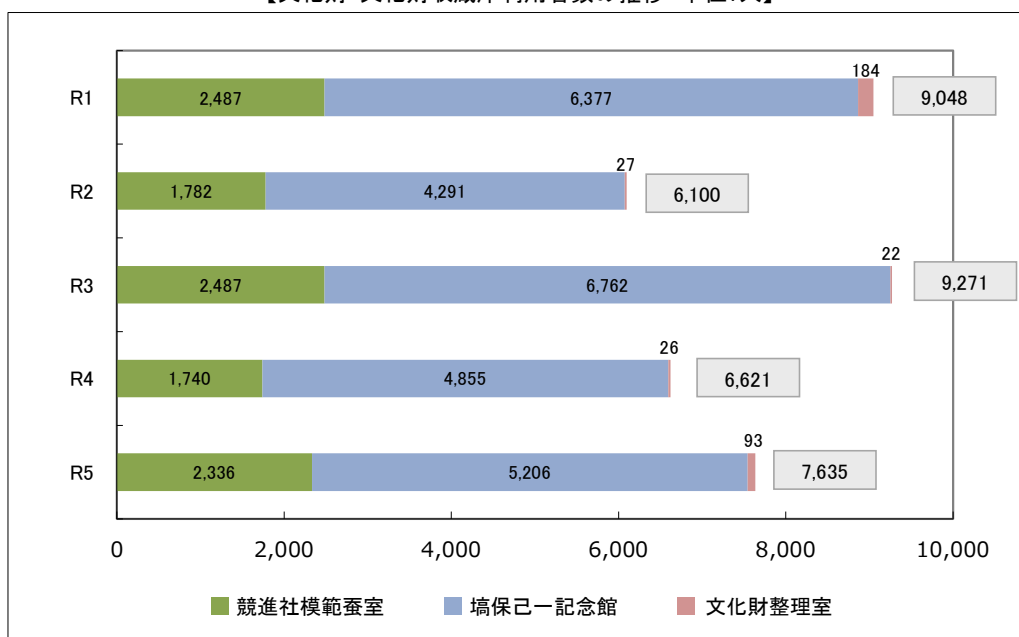


11) 文化財・文化財収蔵庫

文化財・文化財収蔵庫の利用者数は、令和５年度に約７．６千人の利用があり、令和元年度、令和３年度の約９千人より減少しています。

施設別の利用数は、塙保己一記念館が約４～７千人と多くなっています。

【文化財・文化財収蔵庫利用者数の推移 単位：人】



12) 貸室提供施設の利用者数のまとめ

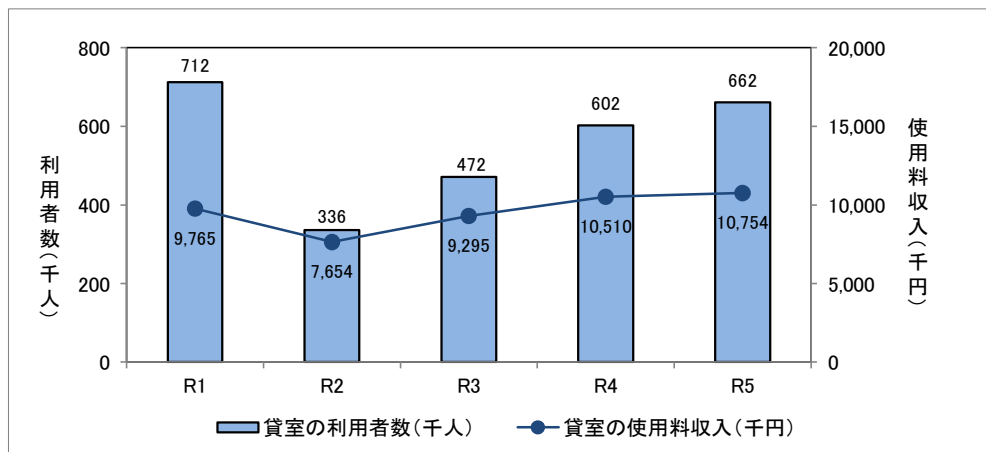
本計画対象施設のうち、貸室（会議室、ホール等）を提供している施設（公民館、文化会館、体育館等）は 23 施設となっています。

貸室を提供している施設の年間利用者数は、令和 5 年度は約 662 千人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和 2 年度には大きく減少しましたが、徐々に回復しています。

施設別には、令和 5 年度の実績ベースで、本庄総合公園体育館（シルクドーム）が約 128 千人、市民活動交流センター（はにぼんプラザ）が約 110 千人と 100 千人を超えており、次いで本庄駅南口複合施設が約 95 千人、児玉総合公園体育館（エコピア）が約 66 千人、市民文化会館が約 63 千人となっています。

公民館（11 施設）では、利用者数が約 5 千人～約 14 千人となっており、そのうち、10 千人以上の利用者数となっている施設は、児玉中央公民館、本庄東公民館、本庄西公民館、本庄南公民館、北泉公民館、児玉公民館の 6 施設です。

【貸室提供施設の年度別利用者数・使用料収入の推移】

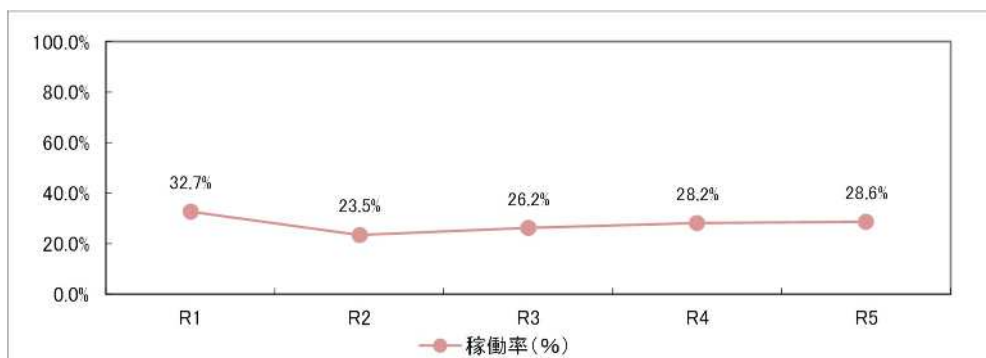


13) 貸室提供施設の稼働率のまとめ

貸室を提供している施設の過去 5 年間の稼働率の平均値については、約 24%～約 33% にとどまっています。

施設別には、令和 5 年度の実績ベースで、本庄総合公園体育館（シルクドーム）は平均稼働率が約 80%、市民活動交流センター（はにぼんプラザ）と若泉運動公園弓道場は平均稼働率で 50%を超えていますが、本庄南公民館、共和公民館と児玉公民館以外の 8 公民館は平均稼働率が 20%未満となっています。

【貸室提供施設の年度稼働率(平均値)の推移】



(7) 類似機能の配置状況

本計画の対象施設 107 施設のうち、類似しているものや利用範囲が近接・重複しているものを把握し、公共施設の施設方針の見直しについての判断材料の 1 つとして整理しました。

1) 集会施設等

施設が持つ機能（諸室）を施設別に整理すると、会議室や調理室（実習室）、和室、多目的室を持つ施設が多く、施設同士が類似した機能を持っています。

これらの類似機能の配置状況を施設の中心から徒歩圏内（800m）として作図しました。

【集会施設等の類似機能】

施設名称	会議室	調理室 (実習室)	和室	多目的室
児玉総合支所(アスパアこだま)【児玉公民館】	○	○	○	○
児玉文化会館(セルディ)【児玉中央公民館】	○		○	○
本庄駅南口複合施設	○			○
本庄公民館	○		○	○
本庄東公民館	○	○	○	○
本庄西公民館	○	○	○	○
本庄南公民館	○	○	○	○
藤田公民館	○	○	○	○
仁手公民館	○	○	○	○
旭公民館	○	○	○	○
北泉公民館	○	○	○	○
共和公民館	○	○	○	○
市民活動交流センター(はにぼんプラザ)	○	○	○	○
あさひ多目的研修センター	○	○		○
旧本庄商業銀行煉瓦倉庫				○
市民文化会館	○			○
本庄総合公園体育館(シルクドーム)	○			○
児玉総合公園体育館(エコーピア)	○			
観光農業センター	○		○	
老人福祉センターつきみ荘			○	○

なお、各地域単位で類似機能の配置状況の課題等を明らかにするため、本庄市都市計画マスタープランと同様に以下の 4 地域（本庄北地域、本庄南地域、児玉北地域、児玉南地域）としました。

〔本庄北地域〕 本庄都市計画区域のうち、高崎線以北の地域です。

〔本庄南地域〕 本庄都市計画区域のうち、高崎線以南の地域です。

〔児玉北地域〕 児玉都市計画区域のうち、本庄市に属する地域です。

〔児玉南地域〕 陣見山付近の自然公園区域及び秩父地域に隣接する都市計画区域外の区域の一帯です。

①会議室

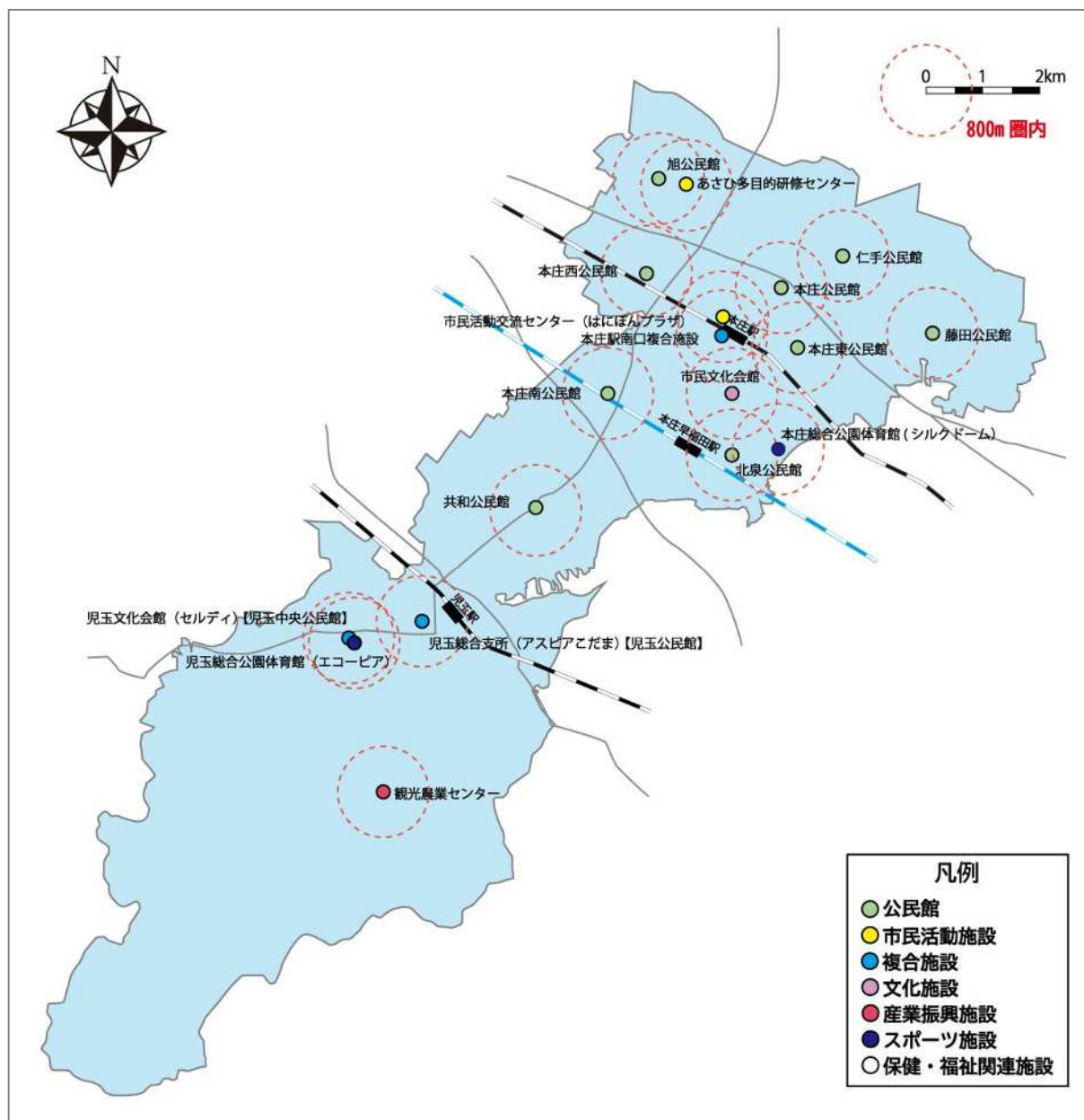
本庄北地域では、旭公民館とあさひ多目的研修センター、本庄公民館と仁手公民館、本庄公民館と本庄東公民館と市民活動交流センター（はにぼんプラザ）で利用圏域が重複しています。

本庄南地域では、本庄駅南口複合施設や市民文化会館、北泉公民館を始めとした複数の施設と利用圏域が重複しています。

児玉北地域では、児玉総合支所（アスピアこだま）【児玉公民館】と児玉文化会館（セルディ）【児玉中央公民館】、児玉総合公園体育館（エコピア）で利用圏域が重複しています。

児玉南地域では1施設となっています。

【機能圏域図(会議室)】

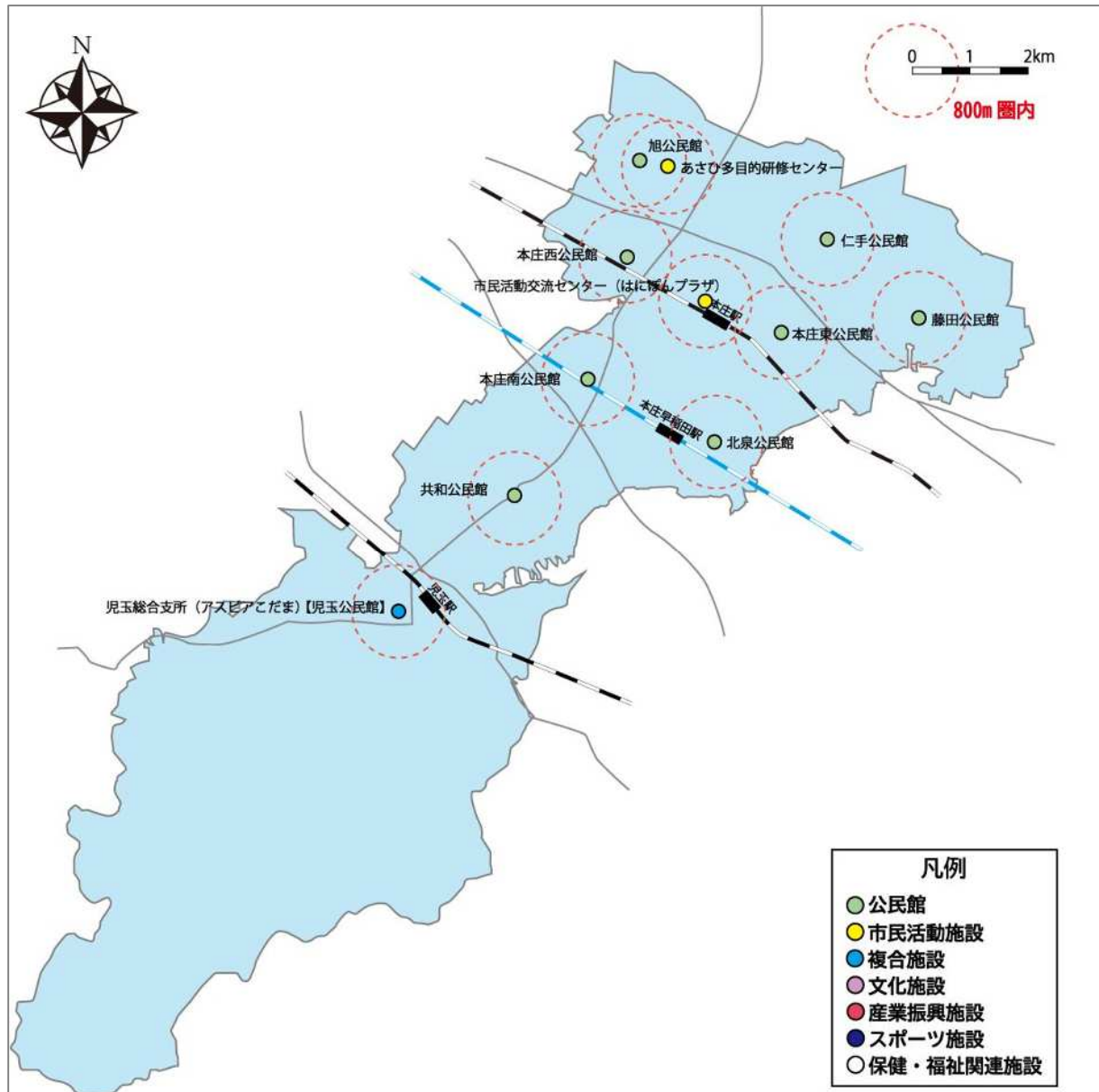


②調理室（実習室）

本庄北地域では、旭公民館とあさひ多目的研修センター、本庄東公民館と市民活動交流センター（はにぼんプラザ）で利用圏域が重複しています。

本庄南地域、児玉北地域では重複している施設はなく、児玉南地域では施設立地がありません。

【機能圏域図（調理室（実習室））】



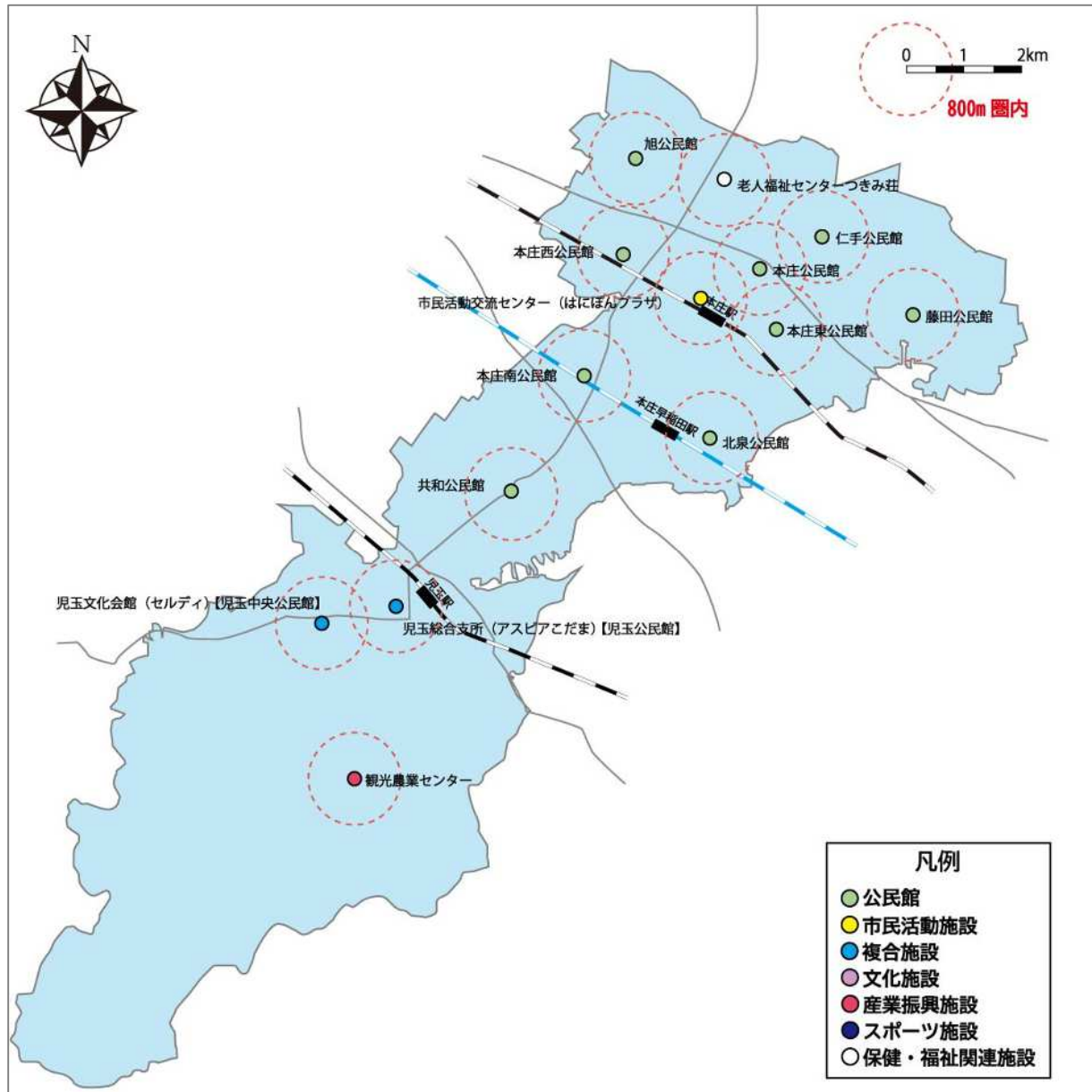
③和室

本庄北地域では、本庄公民館と仁手公民館、本庄公民館と本庄東公民館と市民活動交流センター（はにぼんプラザ）で利用圏域が重複しています。

本庄南地域では重複している施設はなく、児玉北地域では児玉総合支所（アスピアこだま）と児玉文化会館（セルディ）で利用圏域が重複しています。

児玉南地域では1施設となっています。

【機能圏域図(和室)】



④多目的室

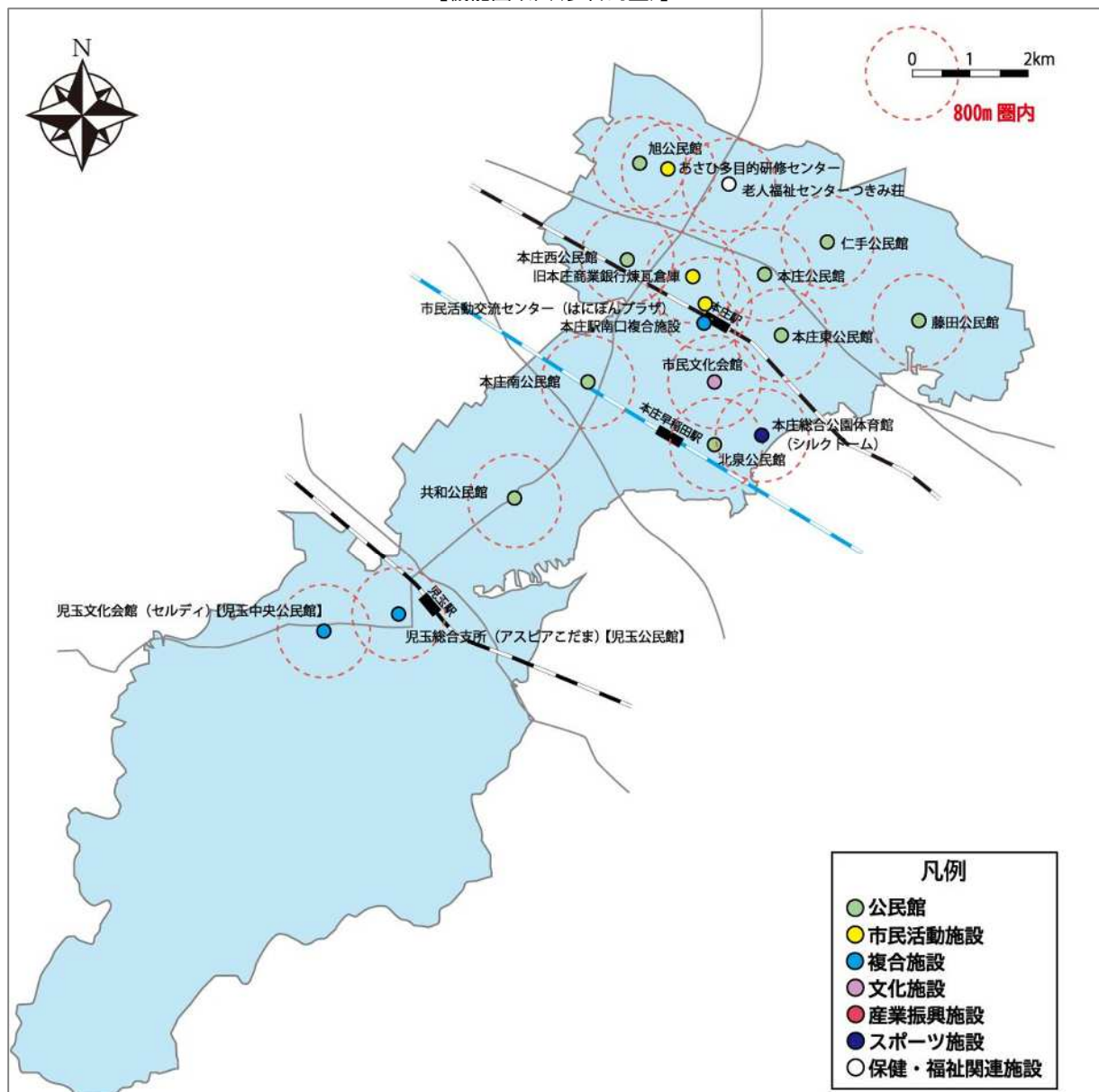
本庄北地域では、旭公民館とあさひ多目的研修センターと老人福祉センターつきみ荘のほか、本庄公民館や本庄東公民館では市民活動交流センター（はにぼんプラザ）を始めとした複数の施設と利用圏域が重複しています。

本庄南地域では、本庄駅南口複合施設や市民文化会館、北泉公民館を始めとした複数の施設と利用圏域が重複しています。

児玉北地域では、児玉総合支所（アスパアこだま）【児玉公民館】と児玉文化会館（セルディ）【児玉中央公民館】で利用圏域が重複しています。

児玉南地域では施設立地がありません。

【機能圏域図(多目的室)】



(8) 過去に行った対策の実績

公共施設維持保全計画策定（平成 29 年 3 月）以降に実施した公共施設等の長寿命化対策を含む改修等の主な実績は以下のとおりです。

【平成 29 年度以降の主な対策実施状況 1/2】

分類	実施年度	実施内容
複合施設	平成 29 年度	児玉総合支所第二庁舎屋根・外壁大規模改修
	平成 29 年度	本庄駅南口複合施設外壁計画改修
	令和2年度	本庄駅南口複合施設大規模改修
	令和5年度	児玉文化会館(セルディ)設備改修
公民館	平成 29 年度	本庄西公民館屋根部分改修
	平成 30 年度	本庄南公民館屋根部分改修
	令和元年度	本庄公民館屋根部分改修
	令和元年度～ 令和2年度	本庄東公民館屋根・設備部分改修
市民活動施設	令和3年度	市民活動交流センター(はにぽんプラザ)照明器具更新
	令和4年度	市民活動交流センター(はにぽんプラザ)設備部分改修
文化施設	令和元年度	市民文化会館屋根大規模改修
	令和2年度	市民文化会館ホール座席フロア改修
図書館	—	—
スポーツ施設	平成 30 年度	本庄総合公園体育館(シルクドーム)屋根部分改修、外壁計画改修
	令和元年度	若泉運動公園武道館トイレ・更衣室外改修
	令和3年度	市民球場屋根部分改修、外壁部分改修
産業振興施設	令和5年度	ふれあいの里いずみ亭設備部分改修
保健・福祉関連施設	平成 29 年度	障害福祉センター外壁計画改修
	令和5年度	障害福祉センター屋根改修
保育所	令和5年度	いずみ保育園照明器具更新
児童施設	令和3年度	前原児童センター設備部分塗装修繕
庁舎等	令和3年度	市役所本庁舎屋根計画改修
	令和4年度	市役所本庁舎及び現業棟外壁部分改修
	令和5年度	市役所設備改修
学校	平成 29 年度	旭小学校北校舎・渡廊下屋根・外壁計画改修
	令和元年度～ 令和2年度	本庄南中学校屋内運動場屋根・外壁大規模改修
	令和5年度～ 令和6年度	本庄西中学校校舎大規模改修
市営住宅	平成 24 年度～ 平成 29 年度	田中市営住宅屋根改修
	平成 29 年度～ 令和4年度	田中市営住宅部分改修
	平成 29 年度～ 令和5年度	四方田市営住宅屋根改修

【平成 29 年度以降の主な対策実施状況 2/2】

分類	実施年度	実施内容
防災施設	令和元年度	消防団第二分団器具置場更新
		消防団第三分団器具置場更新
	令和2年度	消防団第五分団器具置場更新
	令和3年度	消防団第一分団第一部器具置場更新
	令和4年度	消防団第二分団第一部器具置場更新
	令和5年度	消防団第一分団第二部器具置場更新
文化財・文化財収蔵庫	平成 29 年度	旭民具収蔵庫一部廃止
その他施設	平成 30 年度	本庄駅自由通路屋根・外壁大規模改修
	令和3年度	本庄駅自由通路橋脚耐震補強工事

3. 公共施設の現状及び課題

本項では施設機能別の現状及び課題を明示する関係上、複合施設については以下のとおり整理しています。

【児玉総合支所（アスパアこだま）】

児玉公民館（公民館）／児玉児童センター（児童施設）／児玉総合支所（庁舎等）／塙保己一記念館（文化財・文化財収蔵庫）

【児玉文化会館（セルディ）】

児玉中央公民館（公民館）／児玉文化会館（文化施設）／図書館児玉分館（図書館）

【いずみ保育所・発達教育支援センター「すきっぷ」】

発達教育支援センター「すきっぷ」（保健・福祉関連施設）／いずみ保育所（保育所）

【本庄駅南口複合施設】

本庄駅南口複合施設・インフォメーションセンター（産業振興施設）

【児玉総合支所第二庁舎】

児玉総合支所第二庁舎（庁舎等）／文化財整理室（文化財・文化財収蔵庫）

1) 公民館

- ◆多数の施設が築後 40 年以上を経過しており、一部の施設は耐震性能が不明であることを踏まえた、施設の老朽化への対応。
- ◆全ての公民館で稼働率が 30%以下となっていることを踏まえた、公民館の利用促進。
- ◆地域ニーズに応じた貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- ◆年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた、受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。
- ◆会議室や和室、多目的室等、類似機能の利用圏域が重複していることを踏まえた、機能や施設配置の見直し。

2) 市民活動施設

- ◆地域ニーズに応じた貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- ◆年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた、受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。

3) 文化施設

- ◆市民文化会館、児玉文化会館（セルディ）における施設規模が比較的大きいことを踏まえた、施設の効率的な維持・更新。
- ◆市民文化会館、児玉文化会館（セルディ）における貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上。
- ◆児玉文化会館（セルディ）における指定管理者制度の導入等を考慮した効率的な施設の維持管理・運営。
- ◆年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた、受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。

4) 図書館

- ◆施設規模や年間コストを踏まえた、図書館、図書館児玉分館における効率的な施設の維持管理・運営。

5) スポーツ施設

- ◆若泉運動公園弓道場の大規模改修等による施設の安全性確保。
- ◆本庄総合公園体育館（シルクドーム）、児玉総合公園体育館（エコーピア）における、施設規模が比較的大きいことを踏まえた、光熱費削減等による効率的な施設の維持・更新。
- ◆年間コストに対する使用料収入の割合が低いことを踏まえた、受益者負担の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。

6) 産業振興施設

- ◆本庄駅南口複合施設における指定管理者の業務範囲や指定管理料の見直し等による効率的な施設の維持管理・運営。
- ◆本庄駅直結のインフォメーションセンターの立地条件をいかした利用促進。

7) 保健・福祉関連施設

- ◆老人福祉センターつきみ荘が築後 40 年以上を経過していることを踏まえた、今後の施設方針の決定。
- ◆年間コストが比較的高い保健センター、発達教育支援センター「すきっぷ」における効率的な施設の維持管理・運営。

8) 保育所

- ◆民営化等の民間活力の導入を考慮した保育所の維持管理・運営の効率化による年間コストの縮減。
- ◆市街化の進む本庄南地域の本庄早稻田駅周辺における、保育サービス拡充の必要性の検討。

9) 児童施設

- ◆今後の少子化の進行を考慮した施設の効率的な維持管理・運営。

10) 庁舎等

- ◆施設規模が大きい市役所について、維持管理費の占める割合が比較的高いことから、維持管理方法や改修の効率化による維持管理費の縮減。
- ◆児玉総合支所（アスピアこだま）に隣接する児玉総合支所第二庁舎の有効活用の検討。

11) 学校

- ◆全国的な少子化の影響による児童生徒数の減少と、それに伴う学校の小規模化に対応した学校規模及び配置の適正化。
- ◆多数の校舎が築後 40 年以上を経過する学校施設について、学校の適正な規模及び配置を踏まえた老朽化への対応。
- ◆近年の猛暑等の天候の制約や水質管理に係る教員の負担を踏まえた、学校プール施設の老朽化への対応。

12) 市営住宅

- ◆全ての施設が築後 30 年以上経過していることを踏まえた、施設の老朽化への対応。
- ◆老朽化が進み、施設規模が比較的大きく施設数が多いことを踏まえた、施設の効率的な維持管理。

13) 防災施設

- ◆今後の防災対策を踏まえた、備蓄倉庫等の整備。

14) 文化財・文化財収蔵庫

- ◆多数の施設が築後 40 年以上を経過していることを踏まえた、施設の老朽化への対応。
- ◆旧本庄警察署、競進社模範蚕室の文化財保護の観点を踏まえた、今後の解体修理の効率的な実施。
- ◆市内各地に分散している文化財収蔵庫の集約化及び効率的な管理方法の検討。
- ◆文化財収蔵庫と展示・学習施設等を併せた施設整備の検討。

15) その他施設

- ◆本庄駅自由通路の改修時期を踏まえた、効率的な維持管理・修繕。